

損保ジャパン日本興亜グループ CSR取り組み事例集

(CSRコミュニケーションレポート2015別冊)

重点課題

1

安心・安全・健康に資する
商品・サービスの提供

重点課題

2

地球環境問題への対応

重点課題

3

金融機能を活かした社会的課題の解決

重点課題

4

NPOなどとの協働を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献

重点課題

5

人権への配慮・人材育成と
ダイバーシティ推進

重点課題

6

透明性の高い情報開示

2015年9月18日

1-1 安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供

損保ジャパン日本興亜グループは、最高品質のサービスをお客さまに提供することを目指し、中核事業である保険事業において、ご契約の前から万が一の事故発生時の対応に至るまで、すべての段階でお客さまに満足いただける質の高いサービスを代理店と協働で提供しています。

1-1-1	お客さま満足度向上に向けた取組み
1-1-2	「お客さまの声」を活かす仕組み
1-1-3	代理店業務品質向上の取組み
1-1-4	代理店に対するサポート体制
1-1-5	お客さまのリスクと保険内容を分析するサービス
1-1-6	事故対応における、お客さま満足度向上への取組み
1-1-7	24時間初動対応サービス
1-1-8	ロードサービスをはじめとしたアシスタンス事業の充実

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	お客さま満足度向上に向けた取組み

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献すること」をグループ経営理念としています。また、「すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになること」をグループ経営基本方針の一つとしています。そして、目指す企業グループ像として、「真のサービス産業として、『お客さま評価日本一』を原動力に、世界で伍していくグループ」を掲げています。

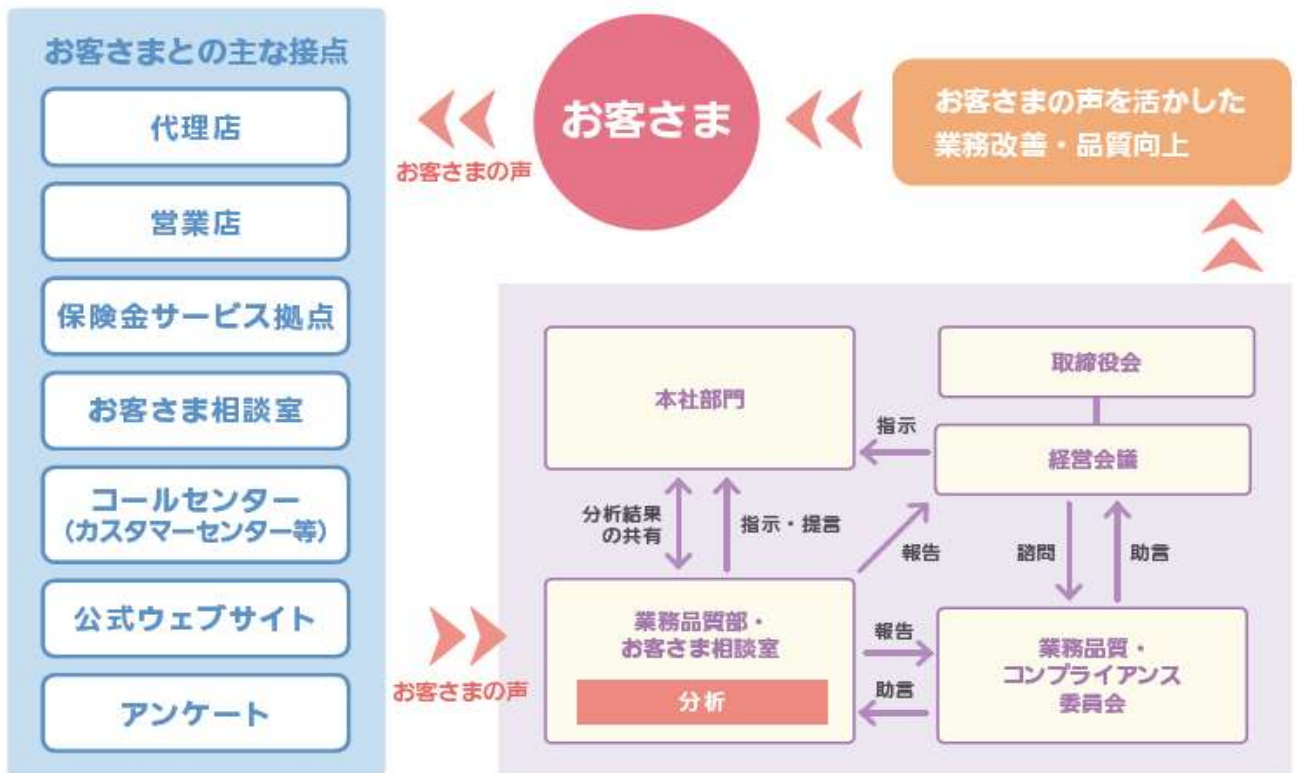
これらの理念・方針・グループ像に基づき、グループ全体で「お客さまの声」に真摯に耳を傾け、商品・サービス・業務運営の改善に活かすなど、お客さま満足度向上に向けたさまざまな取組みを展開しています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	「お客さまの声」を活かす仕組み

《概要》

損保ジャパン日本興亜では、代理店・営業店、保険金サービス拠点・お客さま相談室・コールセンターなどを通して寄せられた、お客さまからの苦情、ご意見、ご要望、ご相談、お問合せなどの「お客さまの声」を真摯に受け止め、迅速かつ丁寧な対応を実践しています。そして、これらの声の背後にある課題やお客さまのニーズを分析し、問題解決をするとともに、お客さまの声の商品・サービス・業務運営の向上へ積極的に活かし、お客さまの声対応管理態勢の継続的向上を図っています。

また、「お客さまの声」を経営に活かす態勢を構築・強化するため、「業務品質部」を設置し、お客さまの声より把握される課題について深度ある原因分析を行い、商品開発・販売・保険金支払いなどさまざまな場面で発生している課題を本社関連部署と共有しています。特に重要な事項については所管する本社関連部署に「再発防止・品質向上」を指示・提言することで、苦情の根本的な再発防止と継続的な業務改善・品質向上に取り組んでいます。



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	代理店業務品質向上の取組み

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループの代理店は、お客さまへ保険商品・サービスのご案内や各種手続きを行い、万が一の事故の際には、お客さまからの事故のご連絡の受付・保険会社への連絡、解決に向けたアドバイスなどを行い、お客さまにとっての「顔の見える」安心の窓口として業務品質や保険募集の基盤を支えています。

当グループでは、お客さまに満足していただける適切なアドバイスと十分なサービスを提供できる代理店の育成に注力しており、業務品質向上のため、コンプライアンスや商品知識、販売技術、事故対応、法律・税務などに関する知識やスキルを伸ばす場を提供するとともに、代理店の経営支援なども行っています。



業務品質向上のための代理店集合研修の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	代理店に対するサポート体制

《概要》

●**研修制度**

損保ジャパン日本興亜グループでは、定期的な集合教育研修を開催することで代理店の業務品質の向上を図るとともに、全国の部店や営業店が独自で研修を行い、代理店の立場に立った高品質できめ細かな教育を実施しています。

また、全国に代理店業務やコンプライアンスに関する専門社員を配置し、代理店経営に関する個別相談や業務管理も行っています。

●**コンサルティング力の向上**

損保ジャパン日本興亜では、契約内容の説明から、署名・捺印不要のペーパーレスによる契約締結までを完結できるシステムを代理店に提供しています。本システムはパソコンのほか、お客さまの視認性を高めるため画面サイズの自由伸縮機能などに優れたタブレット端末にも対応しており、代理店のお客さま対応力のさらなる向上を支援しています。また経営管理が可能なシステムを搭載し、代理店経営の効率化も支援しています。

●**代理店研修生制度**

損保ジャパン日本興亜グループでは、「保険のプロフェッショナル」の養成を目的として「代理店研修生制度」を運営しています。この制度は代理店候補者を嘱託社員として雇用し各種教育を行い、将来の経営者・募集従事者として活躍することを支援する制度です。教育業務を委託しているグループ会社の損保ジャパン日本興亜保険サービスでは、集合研修や代理店実務を中心としたより実践的な教育を実施し、きめ細かな指導を行っています。

●**業務品質向上**

「お客さまの声」および「お客さま満足度調査」の分析結果などをもとに、お客さまから期待される代理店の契約募集・管理、事故対応における基本的な行動のガイドラインを「代理店の安心行動基準」として定め、定着に向けて取り組んでいます。

タブレット端末による
お客さまへのご案内



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	お客さまのリスクと保険内容を分析するサービス

《概要》

お客さまのなかには、日常生活に潜むリスクとそれに対する備えが適切に準備できているのか把握できず、漠然とした不安を感じられている方も多くいらっしゃいます。そこで、損保ジャパン日本興亜グループでは、お客さまに確かな安心をお届けするため、お客さまの立場になって考え、お客さまご自身のリスクの全体像と保険でのカバー状況を確認・分析し、しっかりとご理解いただくための無料サービスを展開しています。

このサービスは、パンフレットなどのツールのほか、さらにわかりやすくご理解いただくために、タブレット端末向けのアプリでも提供しています。



お客さまのリスクと保険でのカバー状況をご案内するツール
「グルリ360度」（左）と「安心ぐるりアプリ」（右）

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	事故対応における、お客さま満足度向上への取組み

《概要》

保険金サービス部門では、2009年10月から開始した「QOS※1」の推進により、お客さまへ迅速に保険金をお支払いするために全社員で取り組んでいます。また「事故受付後」「初回対応時」「途中経過連絡時」「事故解決後」に、迅速かつきめ細かな説明を実施する「まごころコール」により、事故に遭われたお客さまの安心を支えてきました。

2011年12月からは、保険金サービス部門の事故対応における行動基準「SCクレド※2」に基づく具体的な行動の実践により、お客さまコンタクトの“質”と“量”のさらなる改善に取り組んできました。

2013年度以降は、スタンダードな行動基準を定めた「QOS」の取組みと判断・思考・行動の源である「SCクレド」とを融合・進化させ、一人ひとりのお客さまに応じた対応を実践することで、お客さまにご満足いただけるサービスを提供しています。2015年度は、更なる対応強化を図り、お客さまとのつながりの深い代理店との連携を強化し、さらにお客さまに寄り添うサービスを追求していきます。

※1 QOS：「Quickly！（早くやる！）at Once！（すぐやる！）within a Set period！（行動実施期限内でやる！）」を意味し、「QOSの取組みによるQOS（Quality Of Service＝業務品質）の向上」を目指し、「お客さまにとって何がベストか」を考えて事務処理に取り組む、保険金サービス部門の事故対応におけるスタンダードな行動基準を定めたものです。

※2 SCクレド：保険金サービス部門の社員が、日常業務を進めていくうえでの判断や思考、行動の源となるもので、常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」をこめたサービスを行うための、心の信条を明確にしたものです。

保険金サービス部門の社員が
携帯している「SCクレド」カード



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	24時間初動対応サービス

《概要》

損保ジャパン日本興亜では、夜間・休日に発生した事故に対しても平日日中と同様にお客さまのご要望を確認し、事故相手方、修理工場や病院への連絡、レッカー手配など迅速な初動対応を行うことで、事故直後のお客さまの不安を解消し、安心をお届けしています。

社名	取組み事例
SOMPOホールディングス プライムアシスタンス	ロードサービスをはじめとしたアシスタンス 事業の充実

《概要》

2012年4月、SOMPOホールディングスは、アシスタンス業界大手の株式会社プレステージ・インターナショナルとの合弁により株式会社プライムアシスタンスを設立しました。

主要事業の「ロードアシスタンス」は、お客さまに自動車のバッテリーあがりや鍵の閉じ込みなどの緊急トラブルが発生した場合に、各種相談対応やレッカー会社・修理工場などの手配を24時間365日行うサービスです。全国の提携パートナー会社（約8,000事業所）が迅速に現場に駆けつけ、お客さまのトラブル解決をサポートします。

2014年4月には、お客さまの増加に伴い、「鹿児島センター」を新設しました。これにより、業務継続体制の強化を図るとともに、さらなるお客さまの利便性向上と、高品質なサービス提供に取り組んでいます。

また、2013年度から開始した「ホームアシスタンス※¹」「住宅設備ワランティ（延長保証制度）※²」「海外メディカルケアプログラム※³」といったサービスにおいても、クライアント企業のさまざまなご要望に応じてサービス内容をカスタマイズし、トラブルに遭われたお客さまに対応する最適なソリューション提供を行っております。

※¹ ホームアシスタンス：デベロッパーやハウスメーカーなどに対して、住まいの水漏れや鍵の紛失などの応急修理を要するトラブル解決をサポートします。

※² 住宅設備ワランティ：住宅設備機器（換気扇、給湯器、エアコンなど）のメーカー保証期間終了後の故障について、瑕疵（かし）保証保険とアシスタンスを組み合わせたサービスです。

※³ 海外メディカルケアプログラム：海外進出する企業向けに現地駐在員の療養費について、医療機関への立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを行うほか、医療機関案内などのサービスを行います。



お客さまのトラブル解決をサポート

1-2 お客さまの防災対策支援と自社の対策

近年、地震・洪水などの大規模な自然災害が頻発し、企業の防災対策の重要性がこれまで以上に高まっています。

損保ジャパン日本興亜グループは、リスクマネジメントなどのノウハウを活用し、お客さまの安心・安全に貢献していきます。

1-2-1	企業・地方公共団体向けのBCP（業務継続計画）支援強化
1-2-2	企業の海外事業展開におけるリスク対策
1-2-3	損保ジャパン日本興亜グループの危機管理（業務継続体制）
1-2-4	本社ビル耐震性能対策の強化

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	企業・地方公共団体向けのBCP（業務継続計画）支援

《概要》

東日本大震災から3年が経過し、企業の取組みは、BCPを策定するフェーズから、訓練を実施しBCPを見直しするフェーズに移っています。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、このようなニーズを踏まえ、2014年3月から、「経営層への動機付け」、「危機管理担当者の育成」、「部門・事業所の一体化」に着目した「BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス」の提供を開始しました。

また、BCMS（事業継続マネジメントシステム）に関する国際規格「ISO22301」に対する第三者認証対応のコンサルティングを含め、企業のBCP策定、BCMS構築に関する取組みを総合的にサポートしています。

地方公共団体では、東日本大震災のような巨大地震・大津波、近年頻発している風水害、新型インフルエンザなどの感染症などに備えて、防災・危機管理の体制強化や、「防災・危機管理体制」、「避難所運営」、「災害時要援護者対策」、「医療・救護体制」などにおける法制度の改正などに対応するため、様々な取組みが進められています。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、地域防災計画の改定、BCPの策定、震災の対応や教訓を後世に伝承する記録誌の作成、地方公共団体と企業や住民組織などが連携して取組む都市再生安全確保計画の調査・策定、帰宅困難者対策の立案・訓練実施などを通じて、災害や危機に強いまちづくりをサポートしています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	企業の海外事業展開におけるリスク対策

《概要》

● 海外リスクコンサルティングサービスの提供開始

少子高齢化に伴う国内市場の縮小や価格競争の激化などを受けて、海外拠点の拡大や新たな進出先の検討を開始する日本企業が増えています。日本企業の海外への進出先は、欧州、中国やASEAN諸国をはじめとするアジアの新興国のみならず、中南米やアフリカ諸国にまで広がっており、今後、ますます拡大することが見込まれます。

日本企業の海外進出が加速化するなか、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、海外進出企業のリスクマネジメント活動を支援するため、海外拠点のリスク洗い出し・評価などを行う「海外リスクマネジメント体制構築支援サービス」や、「海外現地ローカルスタッフ向けリスク・コンプライアンス研修会」、「現地セキュリティ調査」などを含めた「海外リスクコンサルティングサービス」を2013年11月から提供しています。平時における「海外リスクマネジメント」に加え、事件や事故が発生した場合に備えた「海外危機管理」に関するメニューをワンストップでご提供することで、海外へ進出されるお客様のご要望にお応えしております。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	損保ジャパン日本興亜グループの危機管理（業務継続体制）

《概要》

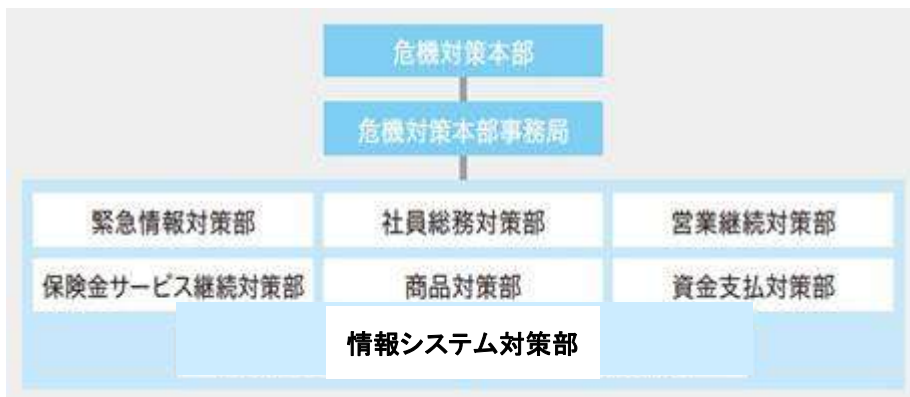
損保ジャパン日本興亜グループでは、大規模な自然災害などの危機が発生した際にも、グループ各社が企業としての社会的責任を果たしていくために、「損保ジャパン日本興亜グループ 業務継続体制構築基本方針」を制定しています。グループ各社は、この方針に従い、継続すべき重要業務および危機対応を定め、これを継続的に見直すことにより、業務継続および早期復旧を実現する業務継続体制の構築に努めています。

中核事業会社である損保ジャパン日本興亜では、損害保険会社としての社会的責任を果たすために、保険事故受付業務、保険金などのお支払業務、契約変更・更改業務の3つを、継続すべき重要業務と位置づけています。そして、自然災害などが発生した際にも、これら重要業務を災害発生から24時間以内に復旧させることを目標とするBCPを制定しています。

業務継続体制については、定期的なBCP訓練を実施することで実効性向上を図るとともに、自主点検や外部コンサルタントによる評価などを通して、適宜、改善に取り組んでいます。

なお、損保ジャパン日本興亜では、平時から社長を本部長とする「危機管理推進本部」を設置し、業務継続体制の整備に取り組んでいます。危機発生時には、「危機管理推進本部」が「危機対策本部」に移行し、危機統治を行います。

危機対策本部の組織図



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	本社ビル耐震性能対策の強化

《概要》

西新宿に地上43階建ての本社ビルを持つ損保ジャパン日本興亜は、2012年10月から本社ビルの柱内部に大型の油圧式ダンパーの設置を始めました。工事は2014年末に完了し、各階に最大16台、計約350台のダンパーを設置しています。この工事は、超高層ビルに大きな損傷をもたらす危険性が指摘されている長周期地震動※に対する耐震性能を向上させることで、今後想定される巨大地震からの影響を軽減させることを目的としています。

※ 長周期地震動：周期が数秒以上の震動で、振幅の大きい揺れが長く継続する特徴があります。

1-3 交通事故防止の取組み

損保ジャパン日本興亜グループでは、長年にわたって蓄積された事故データやリスクを定量化するノウハウを活用し、さまざまな交通事故防止サービスを開発・提供しています。また、ドライバーや子どもたちに向けた交通安全意識を高める活動にも注力しています。

1-3-1	交通安全マネジメントシステム「ISO39001」の 認証取得および支援
1-3-2	エコ安全ドライブ
1-3-3	スマートフォン用交通安全アプリ「Safety Sight」 を開発
1-3-4	黄色いワッペン

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	道路交通安全マネジメントシステム 「ISO39001」の認証取得および支援

《概要》

世界では交通事故により多くの死亡・負傷事故が発生しており、その大半が発展途上国で起こっています。日本を含めた先進国は、事故防止のノウハウや成果を世界で積極的に共有化することが求められています。こうした背景から、国際標準化機構（ISO）の国際会議において、交通安全に対する取組みへの国際規格として「道路交通安全マネジメントシステム（ISO39001）」が2012年10月の正式発行に向けて開発・検討されました。

損保ジャパン日本興亜は、損害保険会社として、交通事故による損害を保険で支えるという役割を担っていますが、事故を未然に防ぐサービスを提供することも重要な使命です。そこで当社は、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと連携し、本規格のドラフト作成段階に実施されたパイロット事業に参画し、さらには、2012年10月に世界初の認証を取得しました。

また、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、ISO39001認証取得を検討する企業を対象に、規格にかかわる各種コンサルティングサービスを提供しています。

損保ジャパン日本興亜グループは、今後ともお客さまのISO39001認証取得を幅広くサポートするとともに、事故防止体制構築支援を積極的に実施するなど、さまざまな形で道路交通安全の実現に貢献していきます。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント
 公式ウェブサイト <http://www.sink-rm.co.jp>



ISO39001審査の様子

道路交通安全方針

損保ジャパン日本興亜は、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、持続的な成長を目指し、さまざまな取組みを進めています。

この一環として、当社の企業活動にともなって発生する各種の移動や輸送面の道路交通安全リスクを軽減する活動に積極的に取り組み、安全・安心で持続可能な社会の実現に努めていきます。

1. 移動や輸送の安全を確保するために、道路交通安全に関する目的及び目標を設定のうえ、具体的な改善策を策定し推進します。
2. PDCAの枠組みにより道路交通安全に関する改善策の有効性のチェックと改善を確実に展開していきます。
3. 道路交通安全に関する法規制や社内外の安全に関する要求事項を順守します。
4. 道路交通安全を継続的に取り組むために、取り組み体制、取り組みの仕組み及び手順を確立します。
5. この道路交通安全方針を当社の従業員及び関係会社で働く人々のみならず、広く社会に公開し周知します。



ISO39001登録証

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	エコ安全ドライブ

《概要》

環境への貢献と燃料費の節約、そして交通事故の少ない社会づくりに貢献する取組みとして、損保ジャパン日本興亜では「エコ安全ドライブ」の普及促進に取り組んでいます。この取組みは、「少し緩やかに発進する、余裕をもった車間距離をとる」などの実践により、環境負荷低減（CO2排出量削減）につながると同時に交通事故の防止にも大きな効果があることが確認されており、（一社）日本損害保険協会により推奨されているものです。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	交通事故削減を目指してスマートフォン用アプリ「Safety Sight」を開発

《概要》

お客さまを自動車事故からお守りし、事故削減につなげていくことを目的にした自動車運転者向けスマートフォン用アプリ「Safety Sight」を開発し、2012年8月から無料で提供しております。本アプリの最大の特徴は、リリース当初、業界初であった「前方車両接近アラート」「前方車両発進お知らせ」の2つの独自機能です。これらは、カメラ映像の解析により前方車両および車間距離を認識し、前の車と急接近したときや前の車が発進したときに音と声でお知らせするものです。

また、衝突などの衝撃を感知した際に、その前後各十秒間の映像を自動的に録画・保存する「ドライブレコーダー」や、スマートフォンが感知した揺れや位置情報、前方映像の解析、速度、急操作・車間距離などのデータをもとに運転を診断する「安全運転診断」機能、アプリ起動時にGPSで現在地を判定し、その地域の交通標語を音声で呼びかける「交通標語通知」機能も搭載しております。（「交通標語通知」は、埼玉県警察をはじめとし、警視庁・各県警のご協力のもと、これまでに35都県で導入されています。）

2014年4月にバージョンアップを行い、業界初の機能として、急操作を検知すると即座に音声で通知する「急操作アラート通知」機能や走行中の安全運転診断状況を得点表示し、得点のアップ・ダウンを音でお知らせする「運転スコア通知」機能などを新たに追加しています。また、道路上の白線などを認識する白線認識技術を新たに採用し、アプリの精度向上を図りました。

「Safety Sight」は、テレビや雑誌でも多数取り上げていただき、App Store無料アプリ（ユーティリティ部門）で配信直後に4日連続ダウンロード数1位を獲得しました。日本だけでなく、海外へも展開しており（タイ、ブラジル、中国）、累計ダウンロード数は26万ダウンロードを超え、大変ご好評いただいています。損保ジャパン日本興亜は今後もアプリ開発を通じて、ご契約者のみならず、ご契約者以外の方にも幅広く安心・安全につながる高品質なサービスを提供することで、事故削減に貢献していきます。



「Safety Sight」画面イメージ

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	黄色いワッペン

《概要》

● 累計贈呈枚数約6,222万枚。「黄色いワッペン」の贈呈を通じた安心・安全の提供
 毎年春に、全国の新小学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。

子どもたちの交通安全に対する意識を高め、またドライバーや地域住民の方のご協力によって、少しでも交通事故の撲滅に役立ちたいと考えています。

この事業は、子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年からスタートし、2015年で51回目を迎えました。みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険、第一生命保険とともに行っており、これまでの累計贈呈枚数は約6,222万枚になりました。



東京贈呈式での交通安全教室



累計贈呈枚数約6,222万枚
 黄色いワッペン

1-4 クオリティ・オブ・ライフの実現を支えるサービス

少子高齢化、労働環境の変化、生活習慣病などの増加に伴い、心と体の両面の健康や介護に関するニーズが高まっています。すべての人が安心してくらし、いける社会にするために、損保ジャパン日本興亜グループは、「万が一」のときの保障、健康増進・疾病予防、介護など、さまざまな商品・サービスを提供しています。

1-4-1	国立がん研究センターと協定し、がんにかかれた方のQOL向上を支える
1-4-2	お客さまに健康で豊かな生活を送っていただくための「健康・生活応援サービス」
1-4-3	要介護状態で保険金をお支払いする「介護前払い特約」
1-4-4	心と体の両面からヘルスケアをサポート。健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応
1-4-5	メンタルヘルス対策により「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献
1-4-6	超高齢社会への対応 ～24時間365日「安心・安全・やさしさ」を提供～
1-4-7	高齢のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供
1-4-8	「認知症サポーター」育成の全社を挙げた取組み
1-4-9	食の安心・安全と信頼確保に向けた「食品リスク総合コンサルティング」の提供
1-4-10	食の安心・安全と信頼確保に向けた「緊急時サポート総合サービス」の提供

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	国立がん研究センターと協定し、がんにかかられた方のQOL向上を支える

《概要》

●国立がん研究センターと協定し、がんにかかられた方のQOL向上を支える

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、保険商品を通じた経済的サポートだけではなく、がんにかかられた方やそのご家族に対して独立行政法人 国立がん研究センターともがん医療情報の普及推進等を行うことで、「がん」に関する知識を深めていただき、がんにかかられた方のQOL（Quality of Life・療養生活の質）の向上に貢献しています。

●「国立がん研究センター（がん対策情報センター）作成の各種啓発ツールの認知向上支援

国立がん研究センター（がん対策情報センター）では様々ながん啓発ツールを作成・公開しています。

QOLは、情報を知っているか否かで大きく左右されることがあります。そのため、当社は国立がん研究センターの各種啓発ツールを紹介することにより、がん医療情報の普及推進を図っています。なかでも、日本人を対象とした研究成果から、がんになるリスクを低くするための5つの生活習慣をまとめた冊子「科学的根拠に基づくがん予防」を代理店を通じて配布することにより、さらなるがん情報の普及に努めています。

●喫煙率低下に向けた取組み

国立がん研究センターでは、がんに関連性の高いたばこの喫煙率を低下させるために、さまざまな活動を行っています。小学校の総合学習の時間を使ってたばこに関する調査や大人への提言を行う「タバコフリーキッズ」もその一環であり、2014年8月には「タバコフリーキッズ@函館」が函館市内で開催されました。当社はこの「タバコフリーキッズ」の取組みを支援しています。

当社は、これからもがん患者のQOL向上のため、本業の強みを活かした取組みを実施してまいります。



がんを知るシリーズ 科学的根拠に基づくがん予防
(編集・発行) 国立がん研究センターがん対策情報センター



タバコフリーキッズ @函館の資料

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	お客さまに健康で豊かな生活を送っていただくための「健康・生活応援サービス」

健康・生活応援サービスは、生命保険という「万が一」が起きたときの保障だけでなく、「万が一」を起こりにくく、健康で豊かな生活を送っていただく一助となるために、お客さまに提供するサービスです。

このサービスは、保険契約にご加入中のご契約者さま・被保険者さまおよびそのご家族の方が、ご利用いただけるものです。

健康・医療相談サービス、医療機関の情報提供サービス、ドクターアドバイスサービス（予約制）、人間ドックやPET検診の紹介・予約サービス、郵送検査紹介サービス、介護関連相談サービス、家事代行紹介サービス、生活関連相談サービス（予約制）、セキュリティサポート紹介サービスの10のサービスをご用意しています。

これらのサービスを通じてお客さまとのコミュニケーションの機会を広げ、お客さまにご満足いただけるよう努めています。

健康・医療相談サービス	病気や健康の悩みをお電話で24時間ご相談いただけます。
医療機関の情報提供サービス	最寄りの病院・施設のご案内など、医療機関の情報をご提供します。
ドクターアドバイスサービス(予約制)	医師と電話でご相談いただけます。
PET検診 紹介・予約サービス	全国の提携医療施設の中からご紹介・予約代行をいたします。
人間ドック 紹介・予約サービス	全国の提携医療施設の中からご紹介・予約代行をいたします。
郵送検査紹介サービス	がんなどの検査がご自宅で行える検査キットをご紹介します。
介護関連相談サービス	介護に関する悩みをご相談いただけます。
家事代行紹介サービス	家事代行サービス事業者をご紹介します。
生活関連相談サービス(予約制)	公的年金相談、税務相談、法律相談に電話でお答えします。
セキュリティサポート紹介サービス 提供:ALSOK(総合警備保障株式会社)	ホームセキュリティ、空き家等の管理、ご高齢者をサポートするサービスなど、ALSOKが提供するセキュリティ商品をご紹介します。



サービスのご案内

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	要介護状態で保険金をお支払いする「介護前払特約」

《概要》

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、公的介護保険制度における「要介護4」または「要介護5」に認定されているとき、終身保険の保険金の一部または全部を特約保険金としてお支払いすることができる「介護前払特約」をご用意しています。主力商品『一生のお守り』（正式名称：無配当低解約返戻金型終身保険）などの終身保険に付加でき、特約保険料や医師の診査などは不要です。

現在は介護保険に必要性を感じていないお客さまも、追加の保険料負担なしで、重度の要介護状態になった場合に必要に応じて保険金を受け取ることができれば、自宅の改造や毎月の介護サービスの自己負担分に使うこともできます。将来の予期せぬ事態に対応できるお客さまの選択肢を広げることで、お客さまの不安を軽減することも保険の重要な役割であると考えています。

社名	取組み事例
全国訪問健康指導協会	心と体の両面からヘルスケアをサポート。健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応

《概要》

●生活習慣病予防など身体面の健康管理支援

糖尿病・心筋梗塞・脳卒中などの生活習慣病とそれに伴う医療費の増加が深刻化しています。こうした状況のなか、2008年4月に、健康保険組合などの公的医療保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査および特定保健指導（特定健康診査の結果、国の定める基準を超えた人に対する生活習慣改善指導などの事後フォロー）が義務づけられてから6年が経ちました。

全国訪問健康指導協会（訪問指導協会）は、約1,100人の経験豊富な保健師・看護師・管理栄養士といった専門職を全国に配置し、特定保健指導事業において日本で最大規模のサービス提供事業者となっています。訪問指導協会のサービスを通じて、特定保健指導が必要とされた方々のうち約39%が翌年度には特定保健指導の対象外になるまで改善した例もあります。

また、訪問指導協会は「特定保健指導事業」のほか、肥満はなくとも血圧、血糖、脂質、喫煙などのリスクのある方や、服薬中の方への「健診フォロー事業」、65歳から74歳の方を対象に生活習慣改善・疾病重症化予防などを行う「前期高齢者訪問健康指導事業」などを手がけ、健康保険組合を中心とする450以上の団体に、年間20万件を超える健康支援サービスを提供しています。

訪問指導協会は、これからもFace to Faceで一人ひとりに合った健康サポートを提供することを基本とし、全国の専門職に独自の研修と技術支援を行い、より質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス	メンタルヘルス対策により「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献

《概要》

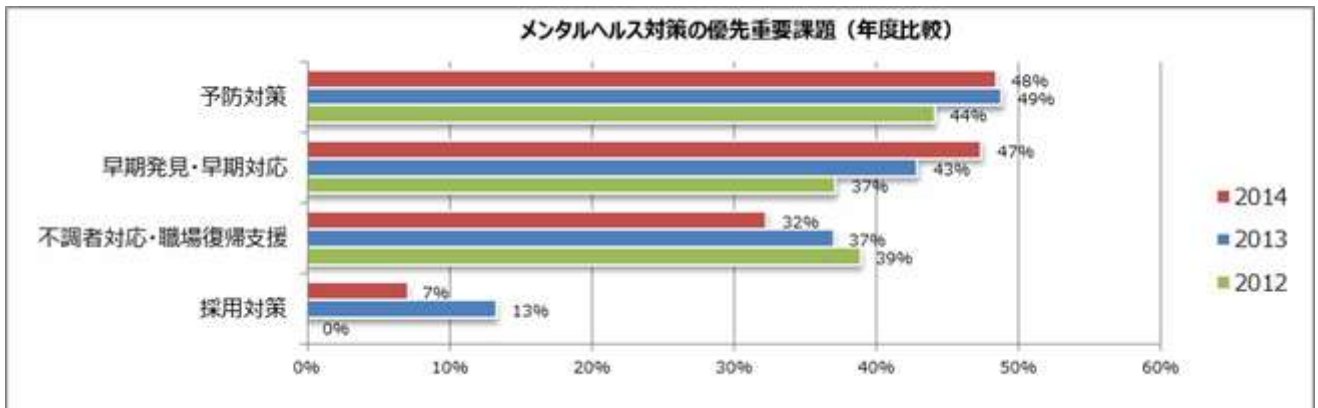
2014年の（公財）日本生産性本部の調査によると、約6割の上場企業が、過去3年間の従業員の「心の病」は横ばいにあると回答しています。また、増加傾向にある企業は2012年の調査から8.4%減少し、3割を下回りましたが、全体としては、減少傾向にまで至っておりません。「心の病」を発症する従業員は、依然として30代・40代が3割と多いこと、10-20代でも2割近い水準で推移していることから、「心の病」を課題とする世代が広がっている傾向にあります。

こうした環境のなか、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス（SNHS）は、2007年4月から、「企業が抱えるメンタルヘルス面での課題への総合的なソリューションの提供」を目的として事業を展開しています。ストレスチェックやカウンセリングなど従来型のメンタルヘルス対策サービスに加え、企業の経営・人事労務部門、産業医を中心とする産業保健スタッフなどと緊密なコミュニケーションを図り、企業の産業保健体制構築を支援しています。また、新サービスの開発にも積極的に取り組んでいます。2013年3月には、『LLax MRP（リラク・エムアールピー）』を、2014年には、ストレスチェック義務化対応パッケージの提供開始、海外駐在員向けのメンタルヘルスサービス『LLax Global（リラク・グローバル）』の販売を開始しています。その他、多様化するニーズへお応えすべく、ストレスチェックツール拡充のための業務提携も実施しております。

企業の経営層、人事労務責任者に対する啓もう活動にも積極的に取り組んでおり、メンタルヘルスセミナーを年数回開催し、好評を得ています。

SNHSはこうした事業活動を通じ、一つでも多くの「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献することを使命として、今後もサービスの改善、開発を進めていきます。

『強い企業作りに向けたメンタルヘルス対策』に関するアンケート結果（抜粋）



社名	取組み事例
シダー	超高齢社会への対応～24時間365日「安心・安全・やさしさ」を提供～

《概要》

2012年9月、損保ジャパン日本興亜は介護付有料老人ホーム運営などを行うシダーの株式を一部取得し、介護サービス事業に参入しました。

シダーは、有料老人ホームなどの施設サービス事業のほか、デイサービス事業、訪問看護などの在宅サービス事業を複合的に展開しており、20都道府県で91の拠点を運営しています。（2015年3月末現在）

病院グループのリハビリテーション部門を前進としたシダーは、リハビリに高いノウハウを持ち、運営するすべての有料老人ホームにトレーニングルームを設置するなど、リハビリを強みにサービスを提供しています。理学療法士・作業療法士などのリハビリ専門スタッフが多数在籍しており、利用者の皆様へのリハビリや体力づくりを支援し、健康でいきいきとたくらしに寄与しています。

人材育成にも注力しており、働きながら個人のスキルアップができる制度を設けています。スタッフが元気で明るく、利用者の皆様やそのご家族から好評を得ています。



運動機能向上を目的としたリハビリの様子



2014年1月、さいたま市北区にオープンした介護付有料老人ホーム「ラ・ナシカさいたま」

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜保険サービス	高齢のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供

《概要》

損保ジャパン日本興亜保険サービスは、高齢のお客さまにより一層の安心をお届けするため、独自に開発した「あんしんサポート」サービスを提供しています。

これは、災害の発生やお客さまの長期不在などによりお客さまと連絡が取れなくなった場合に、あらかじめご登録いただいたご家族の方などにご連絡させていただき、安否確認とともに満期などのご案内を行うサービスです。

ご連絡が取れないまま保険の満期日を過ぎてしまい、ご契約が途切れてしまうことを防止し、お客さまそして離れて暮らすご家族の方にもご安心していただけます。

2013年9月からサービスを開始し、2015年3月末時点で約6,500名のお客さまにご登録いただいております。

今後ますます進展する超高齢社会に向け、ご高齢のお客さまにやさしい保険代理店を目指してサービス品質の向上に努めてまいります。

● 「あんしんサポート」サービスの仕組み

※サービスは当社の保険契約者に対して無料で実施しています。

例 災害発生時



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜保険サービス	「認知症サポーター」育成の全社を挙げた取組み

《概要》

損保ジャパン日本興亜保険サービスは、高齢のお客さまにより一層の安心をお届けするため、昨年度の「あんしんサポート」サービスの提供につづき、「認知症サポーター」の育成に全社をあげて取り組みました。

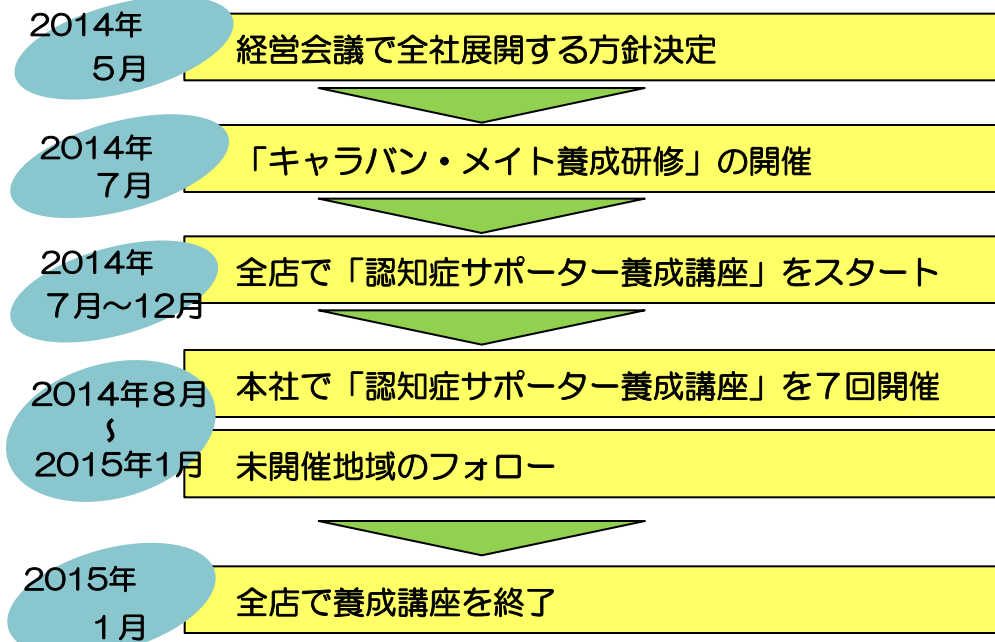
「認知症サポーター」は、厚生労働省が認知症対策として2005年に導入した制度で、「全国キャラバン・メイト連絡協議会」を推進母体として展開されています。10年目を迎えるにあたり、全国で「認知症サポーター」の数は急速に増加しつつあります。

「高齢者にやさしい会社」「地域に根ざした会社」を標榜する当社にとって「認知症サポーター」の取組みは親和性の高い取組みであり、2014年度におけるCSRの重点施策に掲げて、CSR推進事務局ならびにCSR推進責任者を軸に全社で展開をはかりました。

その結果、2014年度末で、当初目標の500名を大幅に超える、1,263名の認知症サポーターの育成に繋がりました。

今後ますます進展する超高齢社会に向け、ご高齢のお客さまにやさしい保険代理店を目指して、さらなるサポーターの育成と地域との連携強化に努めてまいります。

【全店で認知症サポーター養成講座を終えるまでの流れ】



※キャラバン・メイトとは※

認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務める資格がある者。キャラバン・メイトになるためには所定のキャラバン・メイト研修を受講し登録する必要がある。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	食の安心・安全と信頼確保に向けた「食品リスク総合コンサルティング」の提供

《概要》

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、食品事業者の皆さまの「食の安全・安心」への取組みを支援するために、食品安全管理・衛生管理（FSSC22000など）、食品表示、食品事故対応など食品事業に係るコア・リスク対策や、その基盤となるERM、コンプライアンスなどマネジメント体制構築・運用などのコンサルティングならびに教育・訓練などを「食品リスク総合コンサルティング」として提供しています。また、2010年度から農林水産省の補助を受け、消費者からの信頼の確保やマネジメント体制の確立をテーマに全国175会場で食品事業者向けの研修会を開催しています。



サービスのご案内

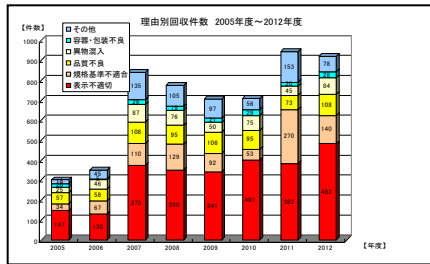


研修会の様子

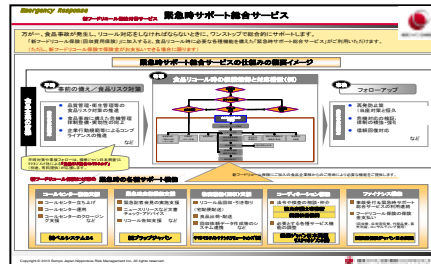
社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	食の安心・安全と信頼確保に向けた「緊急時サポート総合サービス」の提供

《概要》

食品の回収事故は、毎年1,000件程度発生している状況が続くなかで、食品事業者からは、自社で回収事故が発生した際、「迅速かつ適切な回収対応ができるか不安だ」などの声が寄せられています。そこで、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、損保ジャパン日本興亜のフードリコール保険の付帯サービスとして「緊急時サポート総合サービス」を開発し、回収事故発生時における広報機能、コールセンター機能、回収機能などの各種機能をワンストップで支援するサービスを、2011年10月から開始しています。



食品回収事故の理由別件数



サービスのご案内

2-1 気候変動の「適応」に向けた取組み

保険は気候変動による影響や被害を軽減する「適応」策として有効な手段とされています。損保ジャパン日本興亜グループは保険・金融機能を活用し、気候変動リスクに対する有効な「適応」策となる商品・サービスの研究・開発に力を入れています。

2-1-1	「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加
2-1-2	タイでの天候インデックス保険
2-1-3	再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする商品の提供 ～太陽光発電事業者向け「売電収入補償特約」を開発～
2-1-4	日本およびタイにおける洪水リスク評価手法の開発

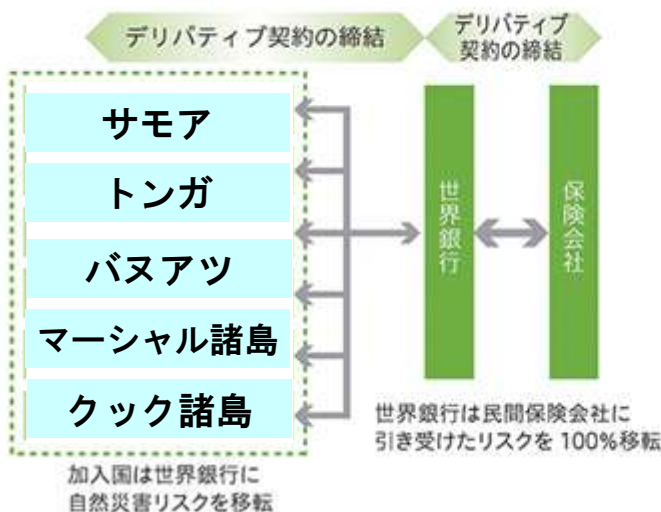
社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加

《概要》

損保ジャパン日本興亜は、2013年1月に、世界銀行と日本政府が協力して設立した「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」に参加しました。地球温暖化や気候変動により、サイクロンや津波などの大規模自然災害が増加傾向にあるなか、こうした自然災害により甚大な被害を受ける可能性のある太平洋島嶼国に対する支援策が世界銀行を中心に議論されてきました。

さらに、当社は気候変動への適応策として、国内外のデリバティブ契約を引き受け、先進的な金融技術・ノウハウの蓄積を図るとともに、2009年5月の太平洋・島サミット（北海道占冠村トマム）における本プログラムの提唱時から検討プロジェクトに参画し、制度実現に向けて民間保険会社として本プログラム立上げを先導し、2013年1月の本プログラムスタート時から参加しています。

●「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の仕組み



※プログラムの概要

太平洋島嶼国のうち、サモア、トンガ、バヌアツ、マーシャル諸島、クック諸島の5カ国が世界銀行とデリバティブ契約を締結し、世界銀行は世界銀行信託基金を設立して、一定規模以上の自然災害が発生した場合に、加入国に対して補償金を支払います。

一方、世界銀行は保険会社とデリバティブ契約を締結し、太平洋島嶼国から引き受けたリスクを民間保険会社に移転させる仕組みとなっています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	タイでの天候インデックス保険

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、2007年から国際協力銀行（JBIC）などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進め、2010年から、タイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しています。

『天候インデックス保険』は、稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的として、タイ気象庁が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の保険金を支払う商品です。商品開発にあたっては、農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。また、安心してご加入いただくために、わかりやすいパンフレットの開発にも力を注ぎました。

この商品の募集は、損保ジャパン日本興亜タイランドが、タイ農業協同組合銀行（BAAC）のローン利用者向けにBAACを通じて行っており、販売当初の2010年度はタイ東北部の1県で販売していましたが、現在の販売地域は17県にまで拡大しています。

2012年以降、タイ東北部には、2年連続で干ばつが発生している地域もあり、保険の必要性が改めて認識されています。今後も気候変動の「適応」策としての保険商品の開発・普及を進めるため、商品内容の改定、タイ国内の他県への展開、対象作物の多様化や他国での展開など幅広く検討していきます。

● 保険販売・保険金のお支払いの仕組み



商品説明会と保険金お支払い手続き説明会の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする商品の提供～太陽光発電事業者向け「売電収入補償特約」を開発～

《概要》

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、さまざまな企業が太陽光発電事業へ参入し、その事業を取り巻くリスクに対する関心が高まっています。その一方、万が一の場合の利益損失を補償する従来の商品では、気候の変動や日射量の変化により発電量が増減するため、事故が発生しなかった場合の予想売電収入の算出が困難との課題がありました。

損保ジャパン日本興亜では、事業の特性をふまえ、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公表している所在地別、月別の過去の発電量を活用して予想売電収入を算出し、売電収入の減少に伴う実態に即した営業利益の減少を補償する「売電収入補償特約」を開発しました。太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償することにより、太陽光発電事業者のリスクを軽減し、再生可能エネルギー事業の普及に取り組んでいます。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	日本およびタイにおける洪水リスク評価手法の開発

《概要》

日本およびタイにおける洪水リスク評価手法の開発

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、中長期的な気候変動の影響を受けやすい洪水リスクの評価手法を研究開発し、適応策となる新たな保険サービス、リスクコンサルティングサービスの提供を目指しています。

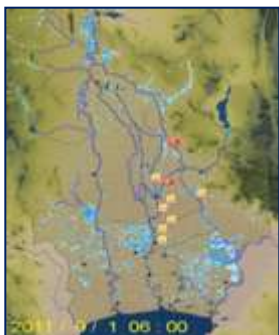
2010年度より京都大学防災研究所と共同で、日本を対象とした洪水リスク評価手法の研究開発に取り組んでいます。2013年度には、首都圏、中京圏、近畿圏の洪水氾濫シミュレーションモデルを完成させました。さらに、全球気候モデルの成果を利用した降雨発生モデルをこれに結合し、日本国内の洪水リスク評価システム^{※1}を開発しました。

また、2013年度より新たに、（一財）河川情報センターと共同で、企業進出の多いタイを対象とした洪水リスク評価手法の研究開発を開始しています。河川情報センターがタイ政府向けに開発した洪水予測システム^{※2}「Flood Risk Information」の技術を応用し、工業団地やバンコク市街地の洪水リスクを評価する手法を開発します。日本を対象とした研究開発の知見・ノウハウを活かしながら、現地の治水インフラ整備状況を反映させた洪水リスク評価システムを開発します。

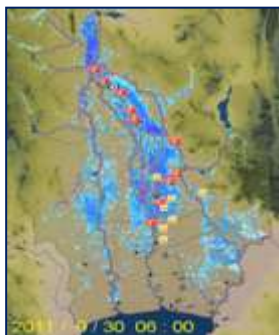
今後は、この洪水リスク評価手法を、国内外の保険リスク管理、保険・デリバティブ商品の開発、リスクマネジメント支援サービスなどに活用していきます。特に2014年度は、洪水リスクマネジメントへのニーズの高いアジア新興国に向けた新サービスの開発を加速させます。

※1 洪水リスク評価システム：発生し得るすべての降雨シナリオに基づき、今後一年間の洪水による浸水状況を確率的に評価するシステム。

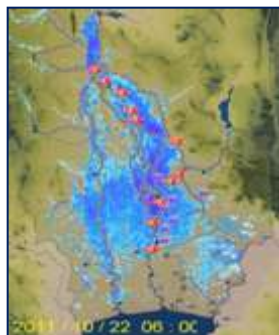
※2 洪水予測システム：予想降雨シナリオに基づき、今後一週間の洪水による浸水状況を評価するシステム。



《9月1日の浸水状況》



《9月30日の浸水状況》



《10月22日の浸水状況》

2011年にタイで発生した洪水の再現シミュレーション結果。9月から10月にかけて、浸水範囲の拡大する様子が再現されています。

2-2 気候変動の「緩和」に向けた取組み

損保ジャパン日本興亜グループは、温室効果ガスの排出量を削減するさまざまな気候変動の「緩和」策に取り組んでいます。グループ全体で、2020年と2050年までのCO₂排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。損保ジャパン日本興亜は、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、「カーボン・ニュートラル企業」を目指しています。

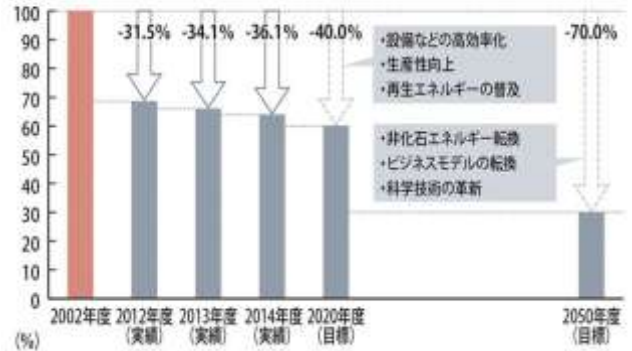
2-2-1	バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と当社の環境保全の取組み
2-2-2	エコ・ファーストの約束
2-2-3	樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用
2-2-4	紙使用量削減の取組み
2-2-5	CSR・環境推進体制 ～CSR・環境マネジメントシステム～
2-2-6	温室効果ガス算定支援（バリューチェーンや削減貢献量算定支援）
2-2-7	東京都・埼玉県の温室効果ガス算定の登録検証機関やCASBEEの登録認証機関としての業務
2-2-8	環境に配慮した商品戦略の推進 自動車通販事業を通じた環境配慮と安全運転の啓発
2-2-9	代理店の皆さまと連携した環境負荷低減の推進
2-2-10	ISO14001などを通じた環境への取組み
2-2-11	カーボン・ニュートラル
2-2-12	環境会計

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と当社の環境保全の取組み

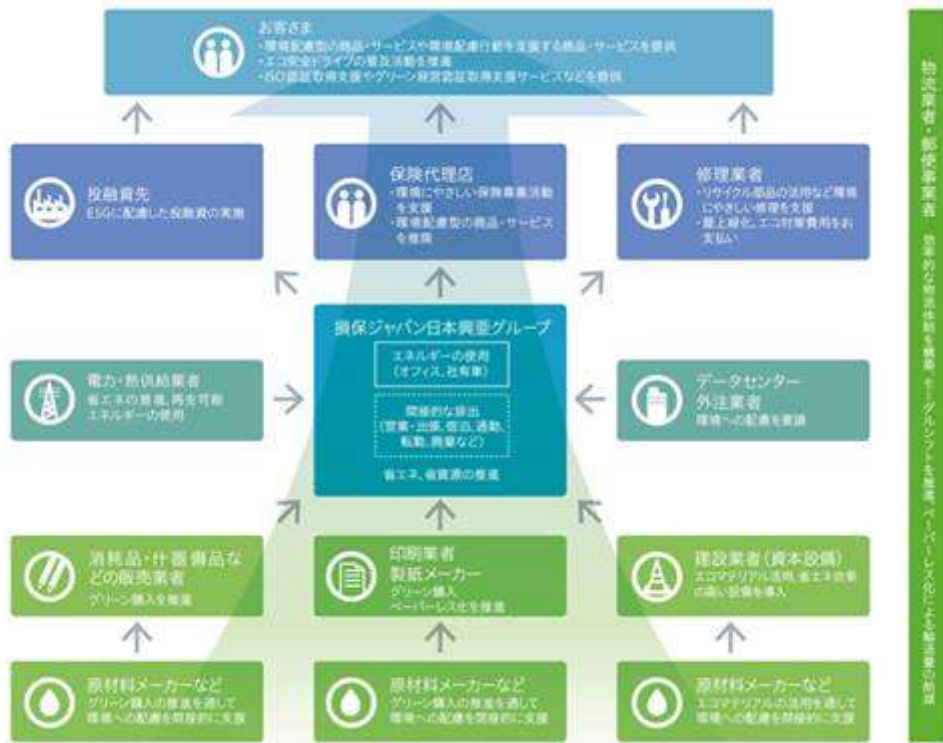
《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、グループ全体で、2020年と2050年までのCO₂排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。対象とする活動には、エネルギーの使用による直接的な排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接的なCO₂排出（いわゆる「スコープ3」）も含めています。

当グループのCO₂排出量削減の中長期目標



● バリューチェーンにおける環境負荷の全体像と損保ジャパン日本興亜グループの環境保全の取組み



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	エコ・ファーストの約束

≪概要≫

損保ジャパン日本興亜グループは、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。

ECO FIRST

エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取組み～

SOMPOホールディングスは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に関わり、自ら率先して持続可能な社会づくりに貢献していきます。

取締役社長(グループCEO) **櫻田 謙悟**

SOMPOホールディングスは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に関わり、自ら率先して持続可能な社会づくりに貢献していきます。

- 1 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供**
 - 自然災害リスクに備える商品・サービスを定款的に提供します。
 - また、気候変動の影響の軽減、経済界社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。
 - これまで気候変動による被害の軽減などに寄与する調剤薬や再生可能エネルギーの普及促進に寄与するなどの地球環境的取り組みに資する保険商品・サービスを提供してまいりました。引き続き社会のレジリエンスを高める保険商品・サービスの提供に取り組んでいきます。
 - 1999年に国内金融機関で2番目に「エコファンズ」を開発し、社会的責任投資の取組を推進してきました。引き続きESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した責任投資へ積極的に取り組むことにより、資金の回りを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。
- 2 バリューチェーンを含めた環境負荷の低減**
 - 事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境配慮法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。
 - これまでバリューチェーン全体の環境負荷低減につとめてまいりました。引き続き、グループのCO2排出量を2020年までに2002年度比で40%の削減、2050年までに2002年度比で70%の削減を目指してまいります。
 - 効果的集約の環境配慮型商品・サービスの提供、保険金支払時の自動車リサイクル部品等の推進など自らの事業プロセスを通じて環境負荷の低減に取り組んでいきます。
- 3 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進**
 - 社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知識を生かした環境経済啓蒙を推進することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、慈善教育・啓蒙活動に努めます。
 - また、社員ひとりひとりが「よき家族人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動を積極的に支援します。
 - 全国各地で市町村向けの環境保全イベントを展開し、市民が環境保全活動に参加するきっかけをつくり、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解の向上につながるよう取り組んでいきます。また、途上国での交通安全啓蒙事業などを展開し、お客さまとともに国内外の社会が課題の解決に取り組んでいます。
 - 1993年の創設からNPO / NGOと協働で開催している市民向けの環境公開講座を継続的に開催するとともに、環境NPO / NGOに大学生 / 大学院生を派遣する取組みなどを通じて、持続可能な社会へ向け自ら考え行動するリーダーシップを備えた人材の育成に貢献していきます。

SOMPOホールディングスは、上記取組みの進捗状況を継続し、環境省へ報告するとともに、CSRコミュニケーションレポートなどで定期的に公表します。

保険の先へ、進む。
SOMPO ホールディングス

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用

《概要》

損保ジャパン日本興亜では、保険事故対応時におけるCO₂削減の取組みとして、事故修理時の樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用を推進しています。これらの取組みは、廃棄物の削減だけでなく、新品部品を使う場合と比較してCO₂の排出量削減にもつながります。そこで、環境保全のために破損箇所の修理やリサイクル部品の使用が当然となる社会を目指し、自動車事故時にお客さまや修理工場が率先してリサイクル部品を使用する施策の推進、関係団体などとも連携した体制の構築、リサイクル部品の品質や安全面などの周知に力を入れています。

樹脂バンパーの補修



修理前

修理中

修理後

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命 セゾン自動車火災	紙使用量削減の取組み

《概要》

●**損保ジャパン日本興亜ひまわり生命**

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、お客さまの利便性向上、紙資源の保護と環境への配慮の観点から、CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」を導入しています。

CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」は、①全文検索機能、②付箋（ふせん）貼り付け機能、③メモ機能、④拡大・縮小表示機能などがあるデジタルブックで収録するとともに、その使い方などをわかりやすく解説したアニメーション（動画）で使用方法をご案内することにより、紙使用量の削減、環境への配慮に加えて、お客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

●**セゾン自動車火災**

セゾン自動車火災では、お客さまがインターネットで申込手続きを行った場合に割引（10,000円※）を適用することで、申込みに関する紙使用量を削減するとともに、お客さま訪問時の移動により発生するCO₂排出量の一部を削減することにつながっています。さらに、お客さまが保険証券の送付を不要とした場合の保険料割引（600円）を導入し、紙使用量を削減しています。2014年度のインターネット割引適用契約率は、98.9%でした。証券不要割引適用契約率は、65.7%でした。

※保険料を一括でお支払いいただいた場合の割引額です。分割払の場合は、年間9,960円の割引となります。

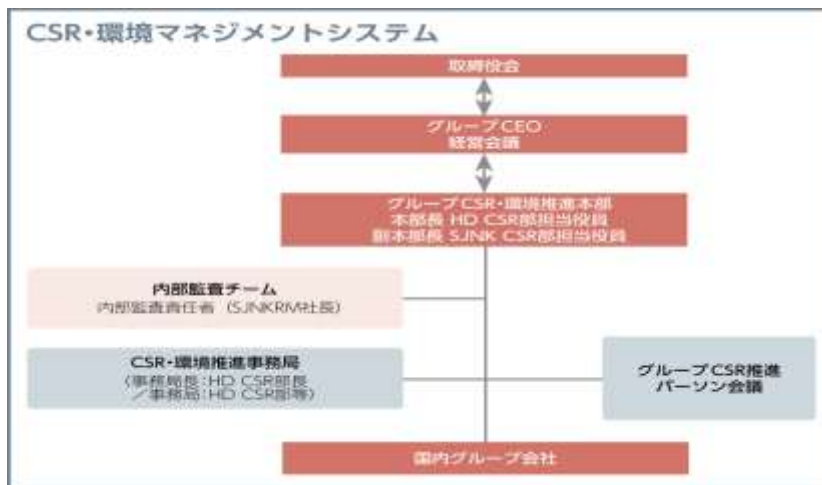
社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	CSR・環境推進体制～ CSR・環境マネジメントシステム～

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループでは、本業を通じたCSRを実践・推進するための基盤として、国際規格ISO14001の環境マネジメントシステムに「CSR」の要素を加えた独自の「CSR・環境マネジメントシステム」として運用し、ISO14001認証の取得・維持を通じ、事業活動全般について継続的な改善に努めています。

●CSR・環境マネジメントシステム推進体制

主要なグループ会社で構成する「グループCSR・環境推進本部」を中心とし、ISO14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある推進体制を構築しています。



●PDCAの仕組み

CSR・環境マネジメントシステムを基盤として、部署ごとにCSR・環境に関する推進計画を作成し（P）、部署全体で取組みを行っています（D）。また、目標に対する成果・進捗について半期ごとに振り返りを実施し（C）、さらなる取組み推進・改善につなげています（A）。

●対話型内部監査の実施

対話重視の内部監査を行うとともに、内部監査を通じて各部署の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。2014年度は損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24など、26部門で内部監査を実施しました。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	温室効果ガス算定支援（バリューチェーンや削減貢献量算定支援）

《概要》

地球温暖化、化学物質管理、土壌汚染、廃棄物処理などの問題により、社会の持続可能性が脅かされています。企業による環境リスクへの取組みは、競争上の差別化要因となる一方、土壌汚染などの環境事故が発生した場合は、経営に重大な悪影響を及ぼします。

特に、地球温暖化が進展する中でゲリラ豪雨をはじめとする自然災害などの脅威が年々高まっており、CO₂などの温室効果ガス（GHG）の排出削減が企業の重要な課題となっています。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、バリューチェーン全体でのCO₂排出量の算定および低炭素型商品・サービスの提供による社会全体でのCO₂削減貢献量の算定を支援しています。

現在、バリューチェーンCO₂排出量の算定やCO₂排出削減貢献量の算定を支援するコンサルティングのほか、ISO14001（環境マネジメントシステム）やISO50001（エネルギーマネジメントシステム）の認証取得を支援するコンサルティングを実施しています。



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	東京都・埼玉県の温室効果ガス算定の登録検証機関やCASBEEの登録認証機関としての業務

《概要》

東京都では、エネルギー（燃料、熱および電気）の使用量が3年連続で原油換算で年間1,500キロリットル以上である大規模事業所に対して「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を導入しています。

また、埼玉県でも、同様に「目標設定型排出量取引制度」を導入しています。同制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定などにあたって、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、登録検証機関として検証業務を実施しています。

近年日本でも建物における環境配慮への関心が高まっており、当社は、省エネや省資源、リサイクル、室内の快適性や景観への配慮などを評価するCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の認証業務を実施しています。

2014年7月には、東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の「登録検証機関評価制度」において、2年連続で最高の評価段階である「S」評価を取得しています。



社名	取組み事例
セゾン自動車火災	環境に配慮した商品戦略の推進

《概要》

セゾン自動車火災では、自動車保険商品において、電気・ハイブリッド車割引（割引額1,200円）を導入しています。

割引の適用条件などについては、公式ウェブサイトにおいて、見出しや挿絵により、お客さまが見てわかりやすい工夫をし、割引を通じて「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展に資するべく、取組みを推進しています。

2014年度末における電気・ハイブリッド車割引適用契約の対象自動車保険契約の割合は2.4%となりました。

社名	取組み事例
セゾン自動車火災	自動車通販事業を通じた環境配慮と安全運転の啓発

《概要》

●通販専用自動車保険におけるネット完結の推進および保険証券不要割引の導入

お客さまがインターネットやスマートフォンなどにより申込み手続きを行なった場合、インターネット割引（10,000円※）を適用し、お客さまのインターネットなどによる申込みを推進しています。

この取組みにより、申込手続きに関する紙の使用を削減するとともに、お客さま訪問時の自動車などの使用などにより発生するCO₂排出量を削減することにつながっています。

2014年度のインターネット割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、98.9%となりました。

また、お客さまが当社からの保険証券の送付を不要とした場合の保険料割引（割引額600円）を導入し、紙の使用量を削減しています。

2014年度の証券不要割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、65.7%となりました。

※保険料を一括でお支払いいただいた場合の割引額です。分割払の場合は、年間9,960円の割引となります。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	代理店の皆さまと連携した環境負荷低減の推進

《概要》

損保ジャパン日本興亜は、代理店の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組み、地域に根ざした環境保全活動の展開のため、継続的な啓発活動と組織的な推進を図っています。

自動車整備工場代理店の全国代理店組織「AIRオートクラブ」では、環境マネジメントシステムの導入によるISO14001やエコアクション21認証取得支援、リサイクル部品検索システムを活用した自動車修理におけるリサイクル部品の活用などを実施しています。

また、全国プロ代理店組織「JSA中核会」では、ペーパーレスでの保険手続き・募集、Web約款の推進に取り組んでいます。

上記両組織共同で、インターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進や地域に根ざした社会貢献活動を展開しており、代理店組織が全国各地の情報発信拠点となって、お客さまや地域の皆さまへそれらの取組みの輪をひろげています。



社名	取組み事例
そんぽ24	ISO14001などを通じた環境への取組み

《概要》

そんぽ24では、損保ジャパン日本興亜グループの1つのサイトとして国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

また、全社運動として「ハナコアラ運動」も展開しており、環境と経営の両立の実現に向けて、省エネ・省資源につながる活動を行っています。

「ハナコアラ運動」では紙および使用電力量の削減によるCO₂の削減などに取り組み、成功事例や改善課題などを共有しながら、環境へ配慮した取組みと事業コストの削減を継続して推進しています。

※ハナコアラはそんぽ24のオリジナルキャラクターです。



会社の成長を実現しつつ、電気使用量やコピー用紙使用量の削減に取り組んでいます。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	カーボン・ニュートラル

《概要》

カーボン・ニュートラルとは、企業活動で排出されるCO₂排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行った上で、削減が困難な部分については、排出権を購入（カーボン・オフセット）するなどしてCO₂排出量を埋め合わせる（ゼロにする）行為のことで、排出権の購入資金は国内や途上国におけるCO₂削減プロジェクトなどに投資されます。

損保ジャパン日本興亜では、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、2008年7月にカーボン・ニュートラル宣言を発表し、2014年度分の事業活動に伴うCO₂排出量を全量オフセットすることで“実質ゼロ”とし、カーボン・ニュートラルを達成しました。



社名	
損保ジャパン日本興亜グループ	環境会計

損保ジャパン日本興亜グループは、中長期目標として、CO2排出量を2002年度対比で2020年までに40%の削減、2050年までに70%の削減を目指しています。

国内外で再生可能エネルギーの利用に努めるなど、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

<環境会計>

1. 2014年度 温室効果ガス削減投資費用および効果

	投資金額 (円)	投資効果額 (円)	CO2削減量 (mtCO2e)
スコープ全体(1,2,3)	2,868,224,237	497,471,931	6,343

注：投資金額は主に当社所有ビルの空調設備更新工事などの省エネ工事費用総額。投資効果は、主に当グループのガソリン使用量の削減（出張等含む）および当社所有ビルの省エネ工事による電力使用量削減量などをもとに算出したもの。また、14年単年度の数値を記載しており、投資効果額およびCO2削減量は長期的に効果が継続する。

2. 環境パフォーマンス

	2012年度	2013年度	2014年度
スコープ1(tCO2)	20,368	22,851	16,077
スコープ2(tCO2)	69,716	72,648	80,320
スコープ3(tCO2)	55,378	67,660	64,129
再生可能エネルギー使用量(kWh)	23,108,953	13,784,100	13,743,995
廃棄物の総排出量(t)	9,950	8,037	9,371
水使用量(上水使用量)(kl)	471,685	486,141	428,402
水使用量(下水使用量)(kl)	443,476	448,946	405,440
総出張量(km)	147,897,307	83,013,494	89,233,906
グリーン購入比率	43.5%	67.5%	61.9%

注：環境パフォーマンスのカバー率は、2014年CSRレポートp49～50を参照

2-3 生物多様性保全への取組み

損保ジャパン日本興亜グループは、「損保ジャパン日本興亜グループの考えるCSR（グループCSRビジョン）」に、生物多様性保全に取り組むことを掲げ、問題の解決に積極的に取り組んでいます。さらに、経団連自然保護協議会などを通じて、産業界として取組み推進にも貢献しています。

2-3-1	SAVE JAPAN プロジェクト
2-3-2	全国の自治体と協定した森林整備活動
2-3-3	生物多様性コンサルティングサービス
2-3-4	経団連自然保護協議会会長として、COP11に参加

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	SAVE JAPAN プロジェクト

《概要》

「SAVE JAPAN プロジェクト」は、お客さまにご契約時、「Web証券」や「Web約款」を選択いただくことや自動車事故の修理時にリサイクル部品等を活用いただくことにより、地域の市民活動を支援するNPO支援センターや環境NPOなど全国の100を超えるNPOと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全イベントを開催する取組みです。2011年度の開始から4年間で累計470回以上のイベントを開催し、24,000人を超える市民の皆さまに参加いただいています。

2013年度からは、SROI（社会的投資収益率：Social Return on Investment）分析※を用いてSAVE JAPAN プロジェクトの社会的価値を定量的に評価する手法を取り入れるなど、深化させながら全国で展開しています。

➡ 「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ウェブサイト <http://savejapan-pj.net/>

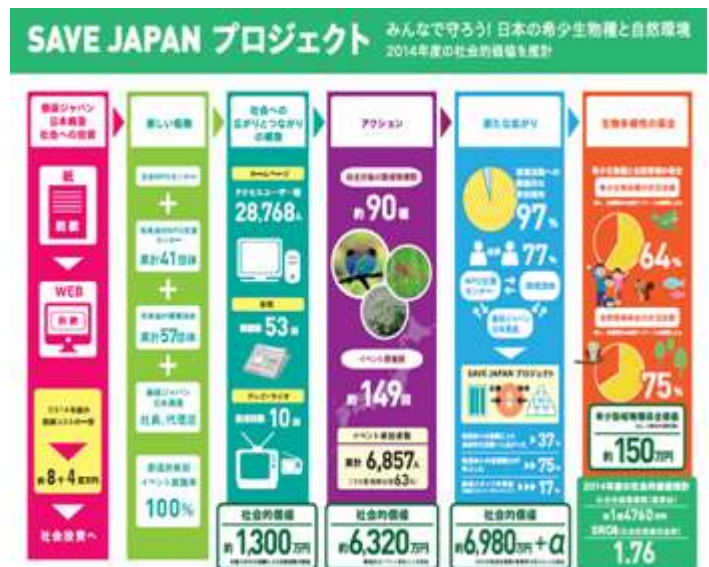
※SROI分析とは、事業の展開によって生じた社会的価値とそれを生み出すために要した費用を比較することによって、事業の有効性などを計測する評価手法です。



よみがえらせよう！レンゲツツジとニッコウキスゲの覚満淵／群馬



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。



SAVE JAPAN プロジェクト
2014年度の社会的価値のイラスト図

イベントに参加された方や各地域のNPO支援センター、環境NPOからのアンケート結果から抽出した数値と社会的便益として推計した数値をもとに作成

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	全国の自治体と協定した森林整備活動

《概要》

森林はCO₂を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。損保ジャパン日本興亜では、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 群馬県・赤城山 | 5. 鳥取県・琴浦町 |
| 2. 長野県・筑北村 | 6. 高知県・馬路村 |
| 3. 長野県・富士見町 | 7. 宮崎県・西米良村 |
| 4. 三重県・津市 | |

(2015年4月現在)



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	生物多様性コンサルティングサービス

《概要》

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、国際環境NGOである一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京と提携し、生物多様性コンサルティングサービスを2010年10月から提供しています。生物多様性に関する取組みの評価や事業場周辺のいきものの生息状況を調査し、マネジメントシステムへ生物多様性の取組みを統合させる総合的な支援をしています。

生物多様性コンサルティング

生物多様性は、国連の生物多様性条約において、「すべての生物の間に違いがあること」と定義されています。すなわち、「人間も含めた様々な種類の生物がつかぎついで存在している状態」のことで、「いきもの豊かさとつながり」と言うこともできます。

私たち人間の生活は、生物多様性から得られる多くの自然の恵みを享受することで成り立っています。しかし、近年、生物多様性が大きく損なわれてきており、将来の生活文化、水や食料、貴族などの価値も大きな影響をもたらすおそれがあります。

企業に求められる「生物多様性への取り組み」

企業活動は、生物多様性の恵みによって成り立つ場合が多い一方で、生物多様性に対して影響を与えます。これは、農業や林業、漁業等、生物資源を直接取り扱う一部の業種だけでなく、製造業、卸売業、小売業、不動産業、建設業、そして自動車業、全ての業種の企業に対して言えることです。生物多様性問題は、企業の特長・可能性に大きく影響するのです。そのため、国内において企業が生物多様性に関する活動に積極的に取り組むことが求められています。

国内動向

- 2002年 「第2次生物多様性国家戦略」 制定
- 2008年 「生物多様性基本法」 制定
- 2009年12月 日本経済団体連合会「日本経済連生物多様性宣言」 採択
- 2009年12月 環境省「生物多様性国際戦略（バイドリン）」 公表
- 2010年12月 「生物多様性国家戦略（2010）」 閣議決定
- 2010年12月 「生物多様性保全2010達成宣言」 成立

国際動向

- 2004年 第9回国連生物多様性条約締結国会（COP9）「高野聖の保護」が採択
- 2004年 国連環境計画による生物多様性に対する総務省の取り組みへの評価と今後の方向性
- 2008年 COP9 「ビジネスと生物多様性（ビジネス・イニシアチブ）」（「B&Bイニシアチブ」）に、日本企業や社会が世界の企業と連携する
- 2010年 COP10 「持続可能な開発目標」

生物多様性に関する活動の効果

生物多様性に関する活動を戦略的に実施することで、ビジネスリスクの低減、ビジネス機会の増大、ステークホルダーからの信頼アップなど企業価値の向上が期待されます。

初期段階の成果：
 ● ビジネスリスクの低減
 ● ビジネス機会の増大
 ● ステークホルダーからの信頼アップ

中期段階の成果：
 ● 企業価値の向上
 ● 生物多様性サービスの長期契約
 ● 持続可能な企業経営
 ● 持続可能な社会への貢献

「生物多様性」の概念はわかりにくい。
 どのような取り組みをすべきかわからない。

生物多様性コンサルティング

本サービスでは、生物多様性に関する活動を評価することで課題や対策を明確にし、マネジメントシステムへ導入することを通じて、貴社の生物多様性への取り組みを支援します。

Phase 1 企業活動評価

企業活動全般について、生物多様性の取組みレベルを、「取組まない」「取組む内容」の両面から評価。

- 生物多様性の保全につながる取組みを促進、管理
- 今後取り組むべき課題の抽出

Phase 2 個別評価（事業所別/商品別）

生物多様性に大きく影響している、ものごとの影響を考慮した事業所、部門/商品について個別に評価。

- 業務・サイト、部門ごと
- 商品ごと

- 事業所・部門ごとの具体的な取組み内容の抽出
- 生物多様性配慮商品としての取組むべき商品/サービスの抽出

Phase 3 マネジメント支援

生物多様性活動を戦略的に進めるため、経営戦略への導入、体制構築などのマネジメントシステム運用を支援。

- ビジネスリスクの低減
- ビジネス機会の増大・創出
- ステークホルダーからの信頼アップ等、企業価値の向上

コンサルティングパートナー

生物多様性コンサルティングは、公正・中立な立場であり、生物多様性に関する豊富な知識をもつ一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京と様々なリスクに対する豊富な知識とコンサルティング経験をもつ「損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント」の両者が協力してサービスを提供します。

一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京

- 鳥類シンポジウムに環境保全を推進する国際機関のバードライフ・インターナショナル（国際・英語ケンブリッジのアジア部門）
- 生物多様性の保全活動の実績も多く、生物多様性に関する豊富な知識をもつ。
- バードライフ・インターナショナルは100国、日本では財団法人野鳥の会とパートナーに協業事業を展開。

http://www.birdlife.or.jp/

本サービスに関する詳細は、下記までお問い合わせ下さい。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
 CSR・環境事業部
 〒160-0023 東京都港区西新井1-24-1 エステック情報ビル
 TEL 03-3149-6823 FAX 03-3149-6477
 http://www.gsk-rm.co.jp

「生物多様性コンサルティング」のパンフレット

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	経団連自然保護協議会会長として、COP11に参加

《概要》

2012年5月、損保ジャパン日本興亜会長（当時）の佐藤が経団連自然保護協議会の会長に就任しました。同協議会は、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミット直後に設立された組織で、国内外のNGOが実施する自然保護プロジェクトへの助成などを通じて生物多様性保全に取り組んでいます。

2012年10月、インドのハイデラバードにおいて、生物多様性条約（CBD）第11回締約国会議（COP11）が開催され、172か国の締約国、関連機関、市民団体などから約9,000人が参加しました。佐藤会長は条約事務局主催のハイレベル会合「政府と民間による生物多様性への取組みの現状と将来を考える」のパネリストとして登壇し、インド環境・森林大臣（COP11議長）、南アフリカ環境大臣やインドの産業界の関係者と意見交換を行いました。また、2013年10月には、支援先NGOの視察と現地政府や住民などとの交流を目的に、インドネシア、ベトナムの視察ミッションに参加しました。

自然保護における企業の役割は高まっています。損保ジャパン日本興亜は、経団連自然保護協議会会長企業として、引き続き、生物多様性保全に貢献していきます。



ベトナム・シュアンラック村での記念植樹

3-1 持続可能な社会に貢献する保険・金融商品の開発

損保ジャパン日本興亜グループは、本業である金融・保険機能を活かして社会的課題の解決に資する「CSR金融」を推進しています。また、持続可能な社会の発展に向け金融機関に対する期待が高まるなか、金融業界が連携し課題解決に取り組む動きが加速しており、損保ジャパン日本興亜グループも積極的に関与しています。

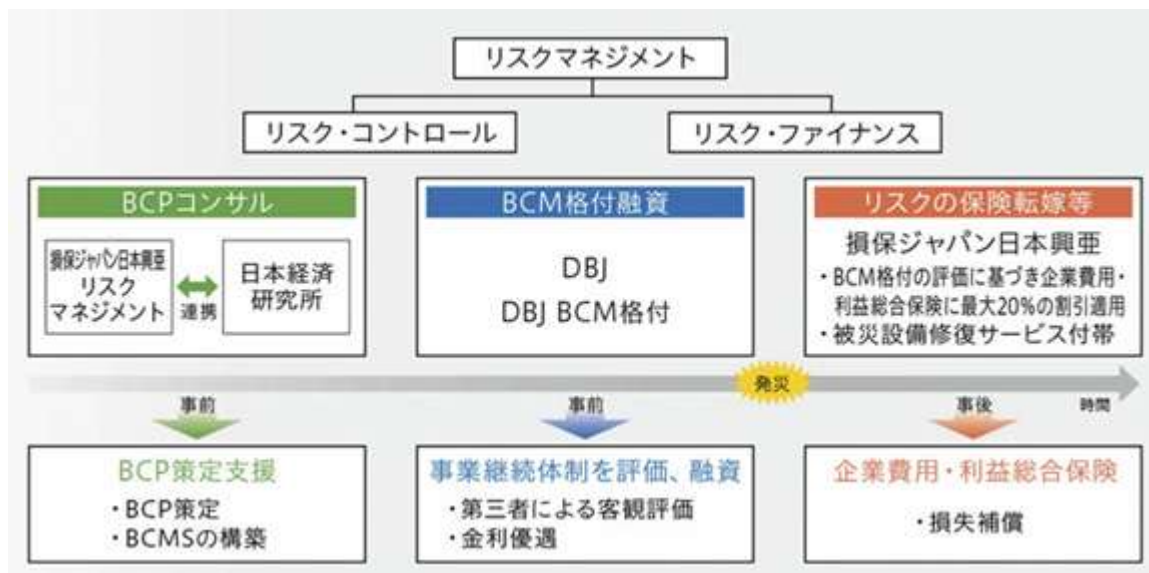
3-1-1	日本政策投資銀行（DBJ）と提携し、企業のリスクマネジメントを支援
3-1-2	インドでマイクロインシュアランスを提供 ～農村地域の貧困改善と自立支援に寄与する～

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント 損保ジャパン日本興亜グループ	日本政策投資銀行（DBJ）と提携し、企業の リスクマネジメントを支援

《概要》

複雑かつ解決が難しいさまざまな社会的課題を解決するためには、一つの金融機関だけでなく、セクターを超えた連携による総合的な金融調整機能を通じた貢献が重要になっています。

損保ジャパン日本興亜は、金融機関の連携による新たなサービス提供の一環として、DBJと提携し、企業の防災対策を支援しています。DBJの企業の格付機能を活かし、「DBJ BCM（事業継続マネジメント）格付」で高い評価を得た企業に対し、工場などの操業が停止した際の損失を補う企業費用・利益総合保険の保険料を最大で20%割引しています。さらに、防災対策を強化したいDBJの取引先には、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントから事業継続計画(BCP)の策定支援サービスなどを提供しています。このように、DBJの格付機能、損保ジャパン日本興亜グループの損害保険およびリスクマネジメントのノウハウを活かし、総合的な金融サービスを提供しています。



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	インドでマイクロインシュアランスを提供～ 農村地域の貧困改善と自立支援に寄与する～

《概要》

2008年、損保ジャパン日本興亜のインド現地法人ユニバーサルソンプ（USGI：Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.）では、融資返済能力や医療・健康への備えに乏しい低所得層に対する、マイクロインシュアランス（小規模保険サービス）の提供を開始しました。

USGIは農村地帯を中心に、経済基盤の脆弱な農業従事者向けの家畜保険、農業従事者向けパッケージ保険、傷害保険などの商品を販売しているほか、銀行などによるマイクロファイナンス（貧困者向けの金融）の融資と組み合わせて、5大疾病をカバーする医療保険を提供しています。これらの保険料は、いずれも低廉に設定されており、州政府などが一部補助金を支援して設計されることもあります。

USGIは基礎的な社会保障サービスの一つとしての保険制度を、社会格差の激しいインド社会の貧困層にも普及させることを通じて、貧困改善に継続的に寄与し、持続可能な発展に貢献しています。

● マイクロインシュアランスの仕組み



3-2 責任投資の体制構築に向けて

損保ジャパン日本興亜グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した企業の株式に投資するSRI（社会的責任投資）ファンドの開発に早くから取り組み、普及・拡大に努めるとともに、自社の投融資プロセスにおけるESG課題への配慮を推進しています。

3-2-1	責任投資に関する社内推進体制の強化
3-2-2	SRI（社会的責任投資）ファンドの普及・拡大の推進
3-2-3	SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会の責任投資に対する理解促進
3-2-4	投融資でのESG配慮
3-2-5	企業の環境経営度分析およびCSR経営度分析の実施

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	責任投資に関する社内推進体制の強化

《概要》

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）は、2012年1月の責任投資原則（UN PRI）への署名を契機に、責任投資に関する社内推進体制を強化しました。

まず、SNAMの責任投資に対する取組方針を明確化すべく、責任投資取組基本方針を制定しました。

また、新たに設置したCSR委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員、関連部の部長で構成しています。ここでは、責任投資取組基本方針、CSR推進計画、SRIファンドの設定、社内外における社会貢献活動などの協議を行うとともに、その実現のための体制整備を検討しています。CSR委員会にはSOMPOホールディングスのメンバーも参加し、損保ジャパン日本興亜グループ全体として多角的・効率的なCSRを展開できるよう連携しています。

さらに、公式ウェブサイトに、「CSRの取組」のページを新設し、損保ジャパン日本興亜グループの「グループCSRビジョン」・「グループCSR6つの重点課題」などを掲載するとともに、責任投資原則（UN PRI）などへの署名、SRIファンドのラインアップ、議決権行使状況など、責任投資取組基本方針のもとでのSNAMの具体的な取組みについても掲載しています。また、CSR用語解説を掲載するなど、CSRの普及にも努めています。

●SNAMの責任投資取組基本方針

当社は損保ジャパン日本興亜グループが策定する「グループCSRビジョン」のもと、経営基本方針に「エコファンドのパイオニアとして、環境・社会・ガバナンス（ESG）へ配慮した責任投資へ積極的に取り組むことにより、資産運用会社としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。」を掲げ、次の3点を中心に責任投資を推進します。

1. 責任投資に関する推進体制を整備します。
2. 経済的ニーズと社会的ニーズの調和的実現を目指した金融商品の開発・提供を実施します。
3. 投資家・投資先企業などのさまざまな当事者を通じて、責任投資の普及につとめます。



SNAMの公式ウェブサイトのCSRのページ

⇒ <http://www.sjnk-am.co.jp/company/csr/about.html>

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	SRI（社会的責任投資）ファンドの普及・拡大の推進

《概要》

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）では、個人投資家、機関投資家の双方に対応したSRIファンドを用意しています。

個人投資家向け商品（公募）

●『損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）』

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの環境調査ノウハウと、SNAMの独自モデルによる株式投資価値算出ノウハウを融合したSRIファンドです。1999年9月に運用を開始し、2015年3月末時点の純資産残高は約218億円と、SRIファンドとしては日本最大級のファンドです。

●『損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）』

環境調査や株式投資価値算出ノウハウに加え、予想配当利回りにも着目したエコファンドです。エコファンドを通じて環境問題に積極的に取り組んでいる企業に投資を行うことにより、投資者の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

●『損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）』

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの環境調査に加え、第三者機関※1の社会・ガバナンスに関する調査結果も取り込み、ESG評価※2とSNAMの株式投資価値算出ノウハウを融合したSRIファンドで、社会とのコミュニケーションや社会的課題の解決に積極的に取り組む企業への投資機会を提供する商品です。

適格機関投資家向け商品（私募）

●『SNAMサステナブル投資ファンド』

2012年8月に新たに設定した商品であり、ESG評価の高い企業に幅広く投資し、長期的に安定した収益の獲得を目指しています。

●『SJAMグリーン・ファンド』

機関投資家向けのエコファンドも運用し、それぞれのお客さまのニーズにあわせた運用の受託をすることも可能な態勢を整えています。

SNAMでは、今後も日本の社会的責任投資の裾野拡大を目指して、新しいファンドの設定や、年金基金を含めた機関投資家への提案・説明などの活動を行っていきます。



日本最大級のSRIファンド
『ぶなの森』

※1第三者機関：株式会社インテグレックス

※2ESG評価：環境・社会・ガバナンスの側面を考慮に入れた企業価値分析基準

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会の責任投資に対する理解促進

《概要》

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、SRIファンドを通じた企業とのCSRコミュニケーションを推進しています。

SRIファンド『ぶなの森』では、毎年約400社の企業にアンケートを実施し、環境経営度を調査しており、回答企業に対してはアンケート結果の分析をフィードバックしています。

また投資家向けレポートでは、「月次運用レポート」で組入企業の環境への取組みを紹介、四半期ごとに発行している「ぶなの森ニュース」では「ECOトレンド・ECOインフォメーション・ECOワード」と最新の環境トピックスを紹介しています。また毎年決算時には組入全銘柄の環境への取組みをまとめて公表しています。

このように『ぶなの森』では運用実績のみならず、投資家や企業に対する環境関連情報の提供にも力を入れています。

『SNAMサステナブル投資ファンド（適格機関投資家専用）』では、同ファンドに採用した企業などに対し、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと協働でESG評価を送付しています。ESG評価には送付先企業のスコアのほかに評価平均値などを記載し、企業の参考情報として活用いただいています。

また、『未来のちから』の月次運用レポートでは組入銘柄の「環境・社会・ガバナンス」への取組みを紹介、『損保ジャパン・エコ・オープン』では環境コメントを掲載するなど、他のSRIファンドにおいても同様の取組みを拡大しています。

当社ではこれからも投資家や企業との対話を通じて責任投資についての理解を促進することで、CSR金融を推進していきます。



投資家向けに情報発信を行う「ぶなの森ニュース」
（左）と『未来のちから』月次運用レポート（右）

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	投融資でのESG配慮

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループでは、主に、道路、空港、電力、上下水道などのインフラを対象とした成長分野への投融資を積極的に行っており、その中で環境に配慮した再生可能エネルギー発電事業を対象とした投融資を行っております。こうした事業への投融資は、景気変動の影響を受けにくく、長期にわたり安定した収益を期待できます。

国内のエネルギー供給は石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料が8割以上を占めており、その大部分は海外に依存しておりますが、近年、新興国の経済発展を背景として、世界的にエネルギー需要が増大しており、また、化石燃料が乱高下するなど、エネルギー市場が不安定化しています。加えて化石燃料の利用に伴って発生する温室効果ガスを削減することが重要な課題となっております。

損保ジャパン日本興亜グループでは、資源枯渇の恐れがなく、環境への負荷が少ない再生可能エネルギー普及の一助のため、2014年度よりこれら事業への投融資を本格的に進めており、これまで6件（2015年7月末時点）の投融資実績があります。

一例として、福島県南相馬市の避難指示解除準備区域における太陽光発電事業に投資を行っております。福島第一原子力発電所の放射能汚染問題により利用が困難となった牧草地に太陽光パネルを敷き詰め、20年間発電を営む事業です。温室効果ガスの削減に加え、東日本大震災被災地復興支援の意義もあることから、福島県の全面サポートのもと、他金融機関とともに取り組みました。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	企業の環境経営度分析およびCSR経営度分析の実施

《概要》

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが販売している投資信託のうち、5つのエコファンドと2つのSRIファンドで、企業の「持続可能な社会へ寄与する取組み」について経営度分析を実施しています。

また、投資家へ環境情報を提供する環境コミュニケーションの取組みを行っています。エコファンドの週次・月次のレポートでエコファンド投資信託の組入銘柄企業の優れた環境への取組みを紹介するとともに、環境に関する最新情報を掲載したニュースを年4回発行する業務を担っています。

アンケートに回答していただいた企業に対しても、アンケートの集計結果や質問項目ごとの自社の取組みの業界内での相対的なレベルなど、環境経営を推進する上で参考になる分析資料を提供しています。

環境経営度分析やCSR経営度分析の実施と企業や投資家とのコミュニケーションを通じて、今後の環境やCSRの取組みの普及・促進を図っています。

愛称
おなの森



損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

重点課題
4

NPOなどとの協働を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献

4-1 グループ全体で取り組む
「SOMPOホールディングス ボランティアデー」

損保ジャパン日本興亜グループとして、2011年・2012年・2013年に引き続き2014年も「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を展開しました。ボランティア活動への参加をグループ全社員に呼びかけるなど、グループ一体となって地域の社会貢献活動に取り組んでいます。

4-1-1
4-1-2
4-1-3

SOMPOホールディングス ボランティアデー

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	SOMPOホールディングス ボランティアデー

《概要》

2011年度から毎年、グループ社員の社会貢献マインド向上や被災地への継続的支援などを目的とした「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を実施しています。全国で、東日本大震災復興支援や福祉、環境などさまざまな取組みを行っています。



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	SOMPOホールディングス ボランティアデー

《概要》

● 東日本大震災復興支援の活動

ブックオフオンラインとブックオフコーポレーションとシャンティ国際ボランティア会が協働で行っている被災地復興支援「移動図書館」に協力しました。社員が持ち寄った本などをブックオフオンラインが回収し、買取金額にブックオフコーポレーションが10%分上乗せし、被災者の皆さまからリクエストのあった本の購入などに充当しています。



被災地復興支援「移動図書館」

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	SOMPOホールディングス ボランティアデー

《概要》 ● 福祉分野



介助犬講座・デモンストレーション



子どもたちへの健康教育と寄附（インドネシア）

「認知症サポーター養成講座」を開催し、営業店や保険金サービス部門などお客さまと接する機会の多い部署の職員を中心に約300名が受講し、受講後は認知症サポーターの目印となる、オレンジリングを受け取りました。



認知症サポーター養成講座

福祉作業施設「のぞみ園」の手作り菓子の販売会を、本社ビル・霞ヶ関ビル・日本橋ビル・江戸川橋ビル・ひばりが丘センター・日吉センターで定期的開催。売上金は、全て障がいのある従業員の方の生活に役立てられています。



買って・食べて社会貢献！

**重点課題
4**

NPOなどとの協働を通じた 持続可能な社会づくりへの貢献

4-2 地域とのつながり

損保ジャパン日本興亜グループは、地域社会の一員として、全世界で地域と協働した継続的な社会貢献活動を展開しています。ここでは、各地の取組みの一部を紹介します。

4-2-1	社会貢献活動の全体像
4-2-2	全国各地の社会貢献活動
4-2-3~ 4-2-8	世界各地の社会貢献活動
4-2-9	大学への寄付講座

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	社会貢献活動の全体像

《概要》

損保ジャパン日本興亜では、企業として積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参加できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携・協働を重視しています。

●社会貢献活動の全体像

当社の社会貢献方針は、2つの視点（企業の視点、社員ひとりひとりの視点）で定めています。企業としては、次世代育成を意識した3つの分野（美術・福祉・環境）で財団を中心に社会貢献活動を展開しています。社員ひとりひとりの社会貢献活動としては、全社員がメンバーのボランティア組織「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部」を中心に、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

社員ひとりひとりとしての自主的な社会貢献活動への参画を促す制度

●損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部

全社員がメンバーであるボランティア組織「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地で代理店などとも協働したボランティア活動を継続して行なっています。

森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しています。

●損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

社員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付し「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部」が行なう社会貢献活動などに役立てるファンドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されます。

●ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパン日本興亜では、有給休暇とは別に、ボランティア休暇（1年につき10日以内）とボランティア休職（6か月以上18か月以内）の制度を設けています。

ボランティア休暇などを取得した社員は、東日本大震災復興支援「人形劇スマイルキャラバン」や美術館対話型鑑賞会など、さまざまなボランティア活動に参加しています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	全国各地の社会貢献活動

《概要》

全国の支店では、代理店や市民の皆さまとともに、自然保護活動や清掃活動、障がい者のためのパソコン教室、車いすの整備・清掃、使用済切手やプリペイドカードなどの収集・寄付など多様な社会貢献活動を展開しています。

●全国の取組み PICK UP!

北海道・東北地域

2014年10月1日、「損保ジャパン日本興亜札幌大通ビル」周辺の清掃活動を協業企業の方々やグループ会社とともに計63名で実施しました。



東海・北陸地域

2014年9月20日、地域の方、地域企業の方と一緒に、愛知県名古屋市を流れる堀川沿道の清掃を実施し、20名を超える社員と家族が参加しました。

関西地域

2014年10月に4回目を迎えた大阪マラソンでは、当社の社員や家族たちが、ボランティアとして給水サービスなどを行い、大会を盛り上げました。



中国・四国地域

2015年1月27日～30日の4日間、広島市就労支援センターの「就労支援バザー」を開催しました。福祉作業所の方が製作された物品・食品を販売し、当社職員は搬出入のお手伝いや販売時の呼び掛けを行うもので、1998年から毎年実施しています。

九州・沖縄地域

2014年7月29日、福岡では、博多まちづくり推進協議会が開催する「博多ひ～んやり！打ち水」のイベントに約20名の社員が参加しました。



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	世界各地の社会貢献活動

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、地域社会の一員として、全世界で地域と協働した継続的な社会貢献活動を展開しています。

ここでは、各地の取組みの一部を紹介します。

●欧州

イギリス ~Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

毎年、学生向けワークショップの会場として、慈善団体シティ・ブローカリッジ・チャリティに役員室を継続的に提供しています。このワークショップの目的は、学生に保険業界の仕事の実態を知ってもらい、視野を広げてもらうことです。プログラムでは、社員ボランティア6名が参加し、学生からインタビューを受ける場も設けています。

また、継続的な募金や寄付の活動として、イギリスの放送局BBCが毎年主催している子どもの支援イベント「BBC Children in Need」や社会的弱者への支援イベント「Red Nose Day」を支援しています。遺伝性疾患で悩む子どもたちを救済するために寄付を行う「Genes for Jeans Day」にも参画しています。英国では毎年30,000人以上の新生児が遺伝性疾患に悩んでおり、14歳以下の子どもの大きな死因の一つとなっています。このイベントの日には、ジーンズを履いて出社した社員は1ポンド、ジーンズを履かずに出社した社員は2ポンドを寄付しました。

●中東

トルコ ~Sompo Japan Sigorta A.S.

2014年1月、従業員全員で、恵まれない子どもたちに、ノート、ペンや本など14箱を寄贈しました。



子どもたちへの寄贈の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	世界各地の社会貢献活動

《概要》

●北米

アメリカ ～Sompo Japan Insurance Company of America

2014年3月に、消防署とともに「火災安全教室」を約300名の子ども達に実施しました。当日は、子どもの安全意識を育て、家庭の安全を守るため、子どもたちが家で火事が発生した時の対処法を問うクイズのコーディネーターなどを担当しました。そのほか、経済的に恵まれない子どもたちへのプレゼントの寄贈、「セカンド・ハーベスト・フード・バンク」への食料寄付など、毎年さまざまな活動に社員がボランティア参加しています。



火災安全教室の様子



クリスマスプレゼント回収の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	世界各地の社会貢献活動

《概要》

●中南米

メキシコ ～Sompco Japan Nipponkoa Insurance de Mexico

孤児院への寄付や交流を継続的に行っています。2013年7月には、社員4名が孤児院を訪問し、文房具やスポーツ用具、洋服、おもちゃなどを寄付するとともに、子どもたちとの交流を深めました。子どもたちは学力・能力がありながらも、文房具やスポーツ用具が不足している状況であり、継続的な支援の重要性を考える有意義な時間となりました。また、下期には全社員が協力し、クリスマスシーズンの寄付「Mensajeros de la paz（平和のメッセンジャー）」も行いました。



子どもたちと社員の交流の様子

ブラジル ～Yasuda Maritima Seguros, S.A.

Yasuda Maritima Seguros, S.A.では、クリスマス期間に、貧しい子どもたちを対象にした共同寄付（衣類・靴・おもちゃなどの寄付）を毎年実施しており、2013年は約70名の社員が協力しました。また、20名の社員が献血に協力しました。

さらに、社会福祉団体や教会など、さまざまな団体を支援するための寄付を実施しており、2013年10月にサンパウロ郊外の全寮制障がい者施設「こどもの園」に対して50,000ブラジルリアル（約217万円）の寄付を行い、贈呈式を開催しました。寄付金は、古くなった園の洗濯機・乾燥機の買替資金として利用されました。



クリスマス期間中の子どもへの寄付



献血に協力した社員

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	世界各地の社会貢献活動

《概要》

●アジア

**中国 ~Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
NIPPONKOA Insurance Company(China) Limited**

本奨学金制度は、優秀な大学生や教員を支援するために1999年に設立されました。中国東北地域で事業展開する外資系保険会社が創設した最も高額な奨学金制度です。2013年6月には、東北財経大学の57名の大学生や教員向けに贈呈式を開催しました。

また、小黑山記念公園での「金融先峰林 植樹活動」や四川省で発生した地震への募金活動・衣類などの寄付支援、広東省貧困救済日募金活動など多様な社会貢献活動を展開しています。



東北財経大学への奨学金贈呈式の様子

香港 ~Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.

2013年7月、慈善団体Lok Sin Tongが開催する募金活動に、31名の社員が参加しました。参加団体の中で、「最も参加人数が多かった企業」として表彰されました。



募金活動に参加した社員

インドネシア ~PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia

社員のボランティア組織Sompo peduli※が主体となり、毎年献血活動を行っています。

2013年3月に開催した、第7回にも、顧客・従業員・同社が入居しているオフィスビルのほかの企業の従業員など、約160名が参加しました。

また、現地NPO Rumh Zakatと協働で、南ジャカルタKalibata地区にて、約150名の方々に健康診断の実施やミルクやクッキーなどの食料の提供も行いました。



健康診断の様子

※ソンプドゥリ：損保ジャパンインドネシアの従業員がCSRの取組むのために自発的に結成した組織。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	世界各地の社会貢献活動

《概要》

●アジア

フィリピン ~PGA Sampo Japan Insurance Inc.

2013年10月に開催されたTV局主催の環境保護運動（Fun Run）に約30名が参加し、Pasig river沿いをランニングしました。このイベントのマラソン参加料は地域の河川浄化や環境保護に活用されました。



Fun Runイベントの様子

ベトナム ~United Insurance Company of Vietnam

2013年11月、ガンや心臓病を患っている子どもたちを支援するための「第14回子どものためのハノイランニング」にハノイ支店の25名が参加しました。このイベントは、ベトナムの企業や市民にとって、健康問題への認識を高める活動として認知されています。イベントには7,000人が参加、子どもたちへの寄付として15億ベトナムドン（約714万円）が集まりました。UICは、今回初めてスポンサーとして参加し、社会へ貢献するとともに、社員同士のチームビルディングにも役立つ機会となりました。

2013年12月、ホーチミン支店のメンバー14名が、貧困や身体の不自由な方々を支援するチャリティランニングプログラムに参加しました。当日は、3,000人の参加があり、後援や寄付などが募られました。



「第14回子どものためのハノイランニング」の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	世界各地の社会貢献活動

《概要》

●アジア ミャンマー

NPO法人クロスウィズが実施している「HEARTHEART 世界の子どもたちに絵本を届けるプロジェクト」に協賛し、10月、ミャンマーのヤンゴン市のシティホールで絵本寄贈式を開催しました。

本プロジェクトは、東日本大震災で被災地に寄せられた海外からの支援に感謝する思いを世界に伝えるため、クロスウィズが作成した絵本「You are the only one, but never a lonely one」を各国語に翻訳して寄贈する活動です。

当日は、ヤンゴン市長のフラ・ミン氏、沼田幹夫日本大使のご臨席のもと、約50校の代表児童など約180名が寄贈式に参加し、ミャンマーの子どもたちによる伝統少数民族の踊りが披露されるなど和やかな雰囲気イベントとなりました。



ミャンマー語に翻訳された絵本
「You are the only one, but never a lonely one」

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	大学への寄付講座

《概要》

社員が仕事を通じて培ってきた経験やネットワークを活かし、大学で寄付講座を実施しています。2015年度は明治大学などの大学で授業を行っています。この講座は、損保ジャパン日本興亜グループの社員が講師を務め、保険会社の実務などをわかりやすく伝えています。

＜主な寄付講座のテーマ＞

損害保険の基礎知識	損害保険の国際動向
個人分野の保険	人事・労務
企業分野の保険	資産運用
損害保険の販売体制	保険数理とアクチュアリー
保険金サービス	CSRと環境経営



大学への寄付講座の様子

4-3 東日本大震災—継続的な被災地支援の取組み

2011年3月11日に発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。損保ジャパン日本興亜グループでは、本業である地震保険などの保険金の迅速なお支払いはもちろんのこと、変化する現地ニーズにあわせ、さまざまな角度から復興支援に取り組んできました。2012年度以降も継続的な支援活動を実施しています。

4-3-1	震災直後からの被災地支援の取組みのあゆみ
4-3-2~ 4-3-6	社員のスキルを活かした復興支援
4-3-7 4-3-8	心に寄り添う復興支援
4-3-9 4-3-10	お客さまとともに復興支援
4-3-11	被災地の自然環境に配慮した復興支援
4-3-12	東日本大震災の教訓を活かした商品の開発
4-3-13	東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展の開催

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	震災直後からの被災地支援の取組みのあゆみ

《概要》

●2011年度の取組み

損保ジャパン日本興亜グループでは、損害保険会社としての社会的使命を果たすため、地震発生直後に、災害対策本部を設置するとともに、被災地域において被害状況の情報収集や支払対応にあたる現地対策本部を直ちに設置しました。
 一日も早くお客さまに保険金のお支払いができるよう、通常の保険金支払業務を担当しているサービスセンターに加えて、全国から被災地区に3,000人を超える応援要員を派遣し、迅速な保険金のお支払いに努めました。

また、本業とは別にグループ社員に義援金を募り、1.2億円にもおよぶ寄付を行ったほか、被災地への緊急物資の提供、瓦礫撤去のボランティア派遣といった物的・人的支援や風評被害に悩む農家をはじめ被災地の皆さまを支援するため、農産物や特産品などの販売会や試食会を開催するなど、さまざまな復興支援活動を展開してまいりました。

グループ社員の思いを継続的な支援活動につなげるため、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」をスタートさせ、古本・CDなどを集め、売却代金を被災地支援活動に取り組みNPOに寄付する活動などを実施しています。

2012年度以降の取組みは次ページ以降をご覧ください。



農産物や特産品などの販売会や試食会の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	社員のスキルを活かした復興支援

《概要》

● 東日本大震災復興支援『社員派遣プログラム』

被災地復興に必要とされる支援が「短期的なボランティアから中長期的な支援へと変化」するとともに、「マネジメントスキルをもった企業人材のニーズが高まってきた」ことから、被災地復興に取り組むNPOに当社社員をサポート役として業務派遣する「社員派遣プログラム」を2012年度から実施しています。

● 2012年度 ～社員派遣プログラム 第一弾～

派遣先は、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、2012年7月から9月にかけて、公募で集まった合計10人の社員を業務派遣し、訪問介護のデータ整備・分析、マニュアルの作成、行政との連携業務、広報ツールの作成などに取り組みました。

（一社）キャンナス東北 <http://cannus-saigai.jimdo.com/>



現地スタッフとのミーティングの様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	社員のスキルを活かした復興支援

《概要》

●社員派遣プログラムメンバーの声

「現在の被災地の様子、現地で活動している方々、被災地が抱えている問題などを
もっと発信していく必要性を感じました。」

「普段とは、まったく異なる環境でしたが、営業現場で学んだ相手のニーズを把握し
解を提供する力、事故処理のサービスセンターで学んだお客さまの声に耳を傾けるとい
う姿勢、内勤部門で培ったデータ整備を通じた業務効率化、定量的に効果を把握するた
めのツール作り、社外向けPRツールの企画提案力などで貢献できたのではないかと思
います。」



社員派遣プログラムの参加メンバー

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	社員のスキルを活かした復興支援

《概要》

● 2013年度 ～社員派遣プログラム 第二弾～

派遣先は、太陽光発電所や植物工場での体験学習を通じて、地元の子どもの成長を支援している「一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク（福島県南相馬市）」で、2013年7月から10月にかけて、公募で集まった合計9人の社員を業務派遣し、体験学習の充実を目的としたワークシートの改善・品質向上のための仕組み作り、助成金申請書類の作成、太陽光パネルオーナーの拡大策提案、地元連携先の開拓・ヒアリング、地域イベントの立案・企画・参加などに取り組みました。

南相馬ソーラー・アグリパーク ウェブサイト
<http://minamisoma-solaragripark.com/>



体験学習プログラム実施の様子



企画・立案を行う派遣社員

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	社員のスキルを活かした復興支援

《概要》

● 社員派遣プログラムメンバーの声

「震災当時、保険金支払いの応援で被災地に行き、現地の被害状況を目の当たりにしていました。被害の大きさに言葉を失い、もっとできることはないのかと感じていたため参加しました。」

「日常業務から離れて新しい仕事に取り組み、自ら課題を発見して成果を出すことの難しさを実感しました。また同時に、スピード感と情熱を持っていないと新しいことは成し遂げられないということにも気付きました。」

「慣習や慣例を継続するだけでなく、一人ひとりのニーズに対応していくことの重要性を改めて認識することができました。」



「企業の人材力が被災地復興支援にどのように貢献できるか？
～被災地支援『社員派遣プログラム』報告会～」の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	社員のスキルを活かした復興支援

《概要》

●2014年度 ～社員派遣プログラム 第三弾～

派遣先は、2012年度実施の第一弾と同様、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、合計4人の社員を業務派遣しました。団体の取組みを網羅的に掲載したチラシの作成や団体が予定していた報告会でのアンケート用紙の作成、集計作業などに取り組みました。

参加した社員からは、「日頃なかなか経験できない貴重な体験をし、今までとは異なる視野を養うことができた。今後の業務にも活かしていきたい。」などの声が寄せられました。



（一社）キャンナス東北のメンバーと社員派遣プログラムの参加メンバー

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	心に寄り添う復興支援

《概要》

● MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト

株式会社日比谷花壇と共同で、東日本大震災の被災地の仮設団地でのコミュニティづくり支援を目的とした「プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しました。宮城県仙台市宮城野区岡田西町仮設団地に避難されている方を対象に、日比谷花壇が派遣した講師のアドバイスのもと、2012年12月から2013年3月まで計4回にわたってフラワーアレンジメントの研修を行いました。研修には日比谷花壇の講師のほか、損保ジャパン日本興亜の社員が運営スタッフとしてかかわりました。

研修終了後、「岡田西町たんぽぽの会」が結成され、プリザーブドフラワーのアレンジメントを商品として300個製作し、日比谷花壇の店舗などで販売しました。損保ジャパン日本興亜の社内でも「母の日」にあわせて販売会を継続的に実施しています。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子



作成したアレンジメント『まごころ』

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	心に寄り添う復興支援

《概要》

● 岩手県釜石市での人形劇公演

損保ジャパン日本興亜は、愛知県名古屋市に人形劇場「ひまわりホール」を所有し、運営団体であるNPO法人「愛知人形劇センター」とともに人形劇を通じた地域貢献活動に取り組んでいます。

震災から1年が過ぎた2012年3月20日には、岩手県釜石市のなかでも津波被害の特に大きかった鶉住居町で、子どもたちの心のケアを目的とした人形劇の出張公演を行いました。さらに同年8月から2015年8月までに、地域の子育て支援センターや幼稚園など公演地域や公演場所を増やしなが、多く子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただく活動を計8回実施しています。

また、全国の社員のボランティアによって結成された「笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント（室内で遊べるフェルト布ボール）やメッセージカードもお渡ししました。



人形劇団むすび座による公演の様子



社員ボランティアによる手作りプレゼント

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	お客さまとともに復興支援

《概要》

お客さまのWeb型約款などのご利用に応じた義援金の寄付をもとに実施

● 東北『社会起業家』応援ファンド

公益財団法人パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド（助成金制度）を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択しました。

2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行いました。



社会起業家の皆さま（第1回研修会）



課題解決ワークショップ
（最終報告会）の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	お客さまとともに復興支援

《概要》

● 東北復興支援プロジェクト 「未来を育む学びin東北」

NGOジャパン・フォー・サステナビリティと連携し、東北復興支援プロジェクト「未来を育む学び in 東北」を実施しました。同プロジェクトでは、海外の若者と国内の学生がともに被災地を訪ね、被災された人々や復興に取り組む人々の生の声に触れる学びの旅「ラーニング・ジャーニー」を実施したほか、東北の復興に向けて奮闘する若者たちのリーダーシップ能力を育む講座「復興を担う若手リーダー育成」、被災地の子どもたちによるミュージカル「東北子ども未来公演」を東京・世田谷で開催しました。



ラーニング・ジャーニーの様子



東北子ども未来公演（撮影：高野文）

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	被災地の自然環境に配慮した復興支援

《概要》

● 被災地の低炭素復興プロジェクトの支援

被災地の早期復興と環境に配慮した地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット（J-VER※）を調達し、カーボン・オフセットを実施しました。支援対象のプロジェクトは環境省とも連携して公募し、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」などの視点から採択したものです。このプロジェクトでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計10,000t-CO₂で、日本最大規模となります（2013年8月末現在）。

※J-VER：国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



J-VER創出者との調印式

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	東日本大震災の教訓を活かした商品の開発

《概要》

●放射能汚染対策に貢献 『除染賠償責任保険』

東日本大震災で原子力発電所が被害を受けたことにより、現在も多くの地域に放射能汚染の影響が残っています。この対策として各自治体による放射性物質の除染作業が本格的に実施されています。2012年4月1日に施行された「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要領（環境省所管）」では、自治体が行う除染事業への国からの補助金交付にあたり、作業中の「第三者への賠償事故」「除染作業対象物の損壊事故」に対応する保険への加入が義務づけられました。

損保ジャパン日本興亜では、自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償事故に対応した専用商品『除染賠償責任保険』を開発し、2012年5月から販売を開始しました。『除染賠償責任保険』の特長は、除染作業中の賠償事故に対応するとともに、国からの補助金交付基準を満たした専用保険商品であるという点です。

損保ジャパン日本興亜は、東日本大震災発生後の課題の一つである放射能汚染対策の円滑な推進に貢献していきます。

●自治体向け『帰宅困難者対策保険』

首都直下地震が発生した場合、517万人の帰宅困難者が発生すると推計されていますが、多くの方が帰宅を開始した場合、建物倒壊などによる危険や、道路がふさがれ救助や消火活動の妨げとなることが懸念されています。そのため、東京都は帰宅困難者対策条例を制定（2013年4月1日施行）し、行き場のない帰宅困難者を収容する一時滞在施設の募集を開始し、また一時滞在施設には施設側に経済負担緩和のため備蓄品の購入支援などの対策を実施しています。

損保ジャパン日本興亜が2013年4月に開発した『帰宅困難者対策保険』は、自治体が施設との間で結ぶ協定書のなかで、一時滞在施設開設時に自治体が施設に対して見舞金支援を行うことを盛り込む場合、自治体が負担する見舞金に対して保険金をお支払いするというこれまでになかった保険です。一時滞在施設の支援を通じ、震災時の人命救助や帰宅困難者の安全確保に貢献できるものと考えています。



東日本大震災発生当日の
新宿駅西口周辺の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展の開催

《概要》

● ゴッホの《ひまわり》で被災地に明るさと勇気を

東日本大震災復興支援事業として、2014年7月15日～8月31日の1か月半、宮城県美術館において当社が所蔵するゴッホの《ひまわり》を特別公開しました。

フィンセント・ファン・ゴッホの代表作であるアルル時代の《ひまわり》7点のうち、1点は国内で唯一、東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館で常設展示されています。この作品は保存管理が大変難しいため、原則として館外への貸し出されることがない作品として知られていますが、被災地復興支援活動の一環として、ゴッホの描いた力強い《ひまわり》をご覧いただくことで、復興途上にある被災地域の方々に、明るさと勇気をもたらすことを願って、東北での初公開が実現しました。



開会式の様子



ゴッホの《ひまわり》 宮城県美術館での展示の様子

重点課題
4

NPOなどとの協働を通じた 持続可能な社会づくりへの貢献

4-4 財団を通じた社会貢献の取組み

損保ジャパン日本興亜グループでは5つの財団が、NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、社会貢献を展開しています。

4-4-1 4-4-2	(公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団 (東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)
4-4-3~ 4-4-5	環境分野の人材育成 ～ (公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団～
4-4-6~ 4-4-8	社会福祉の「活動と研究」を支える ～ (公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団～
4-4-9	認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ 江戸川橋保育園」 ～ (一財) 損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団	(公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団 (東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

《概要》

● ゴッホ《ひまわり》のある美術館

「東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館」は、1976年、西新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビル42階に開設されました。損保ジャパン日本興亜美術財団が運営し、各種展覧会の開催に加え新進作家の支援、対話による美術鑑賞教育の普及支援などを行っています。

1987年にはポスト印象派の巨匠ゴッホの《ひまわり》が常設展示のコレクションに加わり、以降、日本で唯一、ゴッホの《ひまわり》を見ることができる美術館として、親しまれています。42階の回廊からは東京都心が見渡せ、雄大な眺望も同時に楽しめます。開館38年目を迎えた2014年には累計入館者数526万人を突破しました。

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団	(公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団 (東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

《概要》

● 子どもとともに美術鑑賞～対話による美術鑑賞教育～

美術鑑賞教育の普及支援活動のひとつとして、新宿区立小中学校を対象に行っている「対話による美術鑑賞教育」支援活動は、新宿区教育委員会・公益財団法人新宿未来創造財団と当館の3者により進めている活動です。2014年度は小学校全29校、中学校6校が参加。本物の作品をじっくり見て、感じたことを自分で確かめ言葉にして、友人と話し合いながら、作品の見方や考え方を深める活動をガイドスタッフと共に行っています。

ガイドスタッフはすべてボランティアの皆さまで現在約60名が登録し活動しています。ガイドスタッフは、まず各学校の図工・美術の授業へ出向き、子ども達と交流を図ります。そして、美術館での「鑑賞会」では、事前授業と同じ班の子ども達と組み、彼らの言葉を引き出していきます。この活動は公益財団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2013」において「対話でアート賞」を受賞しました。

また一般の方を対象にした「対話による美術鑑賞会『ギャラリー★で★トーク・アート』」も展覧会ごとに休館日1日を選んで開催しています。



対話による美術鑑賞教育の風景



メセナアワード2013 対話でアート賞

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団	環境分野の人材育成～ (公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団～

≪概要≫

●財団活動の全体像

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団では、「木を植える『人』を育てたい」をテーマとして、特に環境分野の人材育成事業に取り組んでいます。

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団 ウェブサイト <http://www.sjnkef.org/>

●環境インターンシップ「CSOラーニング制度」

CSOラーニング制度は大学生や大学院生を環境分野のCSO(Civil Society Organization＝市民社会組織、NPO・NGOと同義)にインターンシップとして8か月間派遣する制度で2000年から開始しました。次代を担う若者がCSOで職員と共に働き、環境問題や市民社会のあり方などを考え、より視野の広い社会人として成長していくことを目指しています。

関東・関西・愛知・宮城の4地区で実施しており、約60名が約40のCSOで年間150～200時間のインターン活動を行います。インターン期間中は毎月、活動をお互いに報告し合う定例会を各地区において開催し、インターンで得た学びを整理し深い理解を促す機会となっています。

インターン生にはCSOでの活動時間1時間あたり800円の奨学金、および通勤に関する交通費を支給しており、積極的な活動の支援としています。これらの原資の一部は、保険会社の社員有志が毎月1口100円以上を給与天引きで募金する「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金を活用しており、社員個人の寄付が環境分野における人材育成の一端を担う仕組みとなっています。

事業開始から2014年度までの修了生は800名を超え、近年はインターン活動後の就職先として環境問題や社会的課題に関わる仕事を選択する方も増えており、省庁や都道府県・市町村の環境関連部門、環境分野のNPO・NGO、食や農業に関する企業や団体などで多くの方が活躍しています。



全国合宿



田んぼの体験活動

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団	環境分野の人材育成～ (公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団～

《概要》

● 市民のための環境公開講座

市民のための環境公開講座は1993年に開講され、より多くの市民の方が環境問題への理解と認識を深め、それぞれの立場で問題の解決に向けて行動できることを目指し、(公社)日本環境教育フォーラムとの協働事業として年間約10回の講座を毎年開催しています。

NPOと企業によるパートナーシップの先駆けとして実施され、各々の特徴を活かした講座には企業人・NPO・自治体職員・学生・主婦など幅広い皆様に参加いただいています。2014年度末の累計受講者数は約18,000名、取り上げたテーマは「自然保護」「気候変動」「生物多様性」「食育」「環境教育」など多岐にわたり、累計で363回開催しています。また座学だけでなく、野外講座として実践的な自然体験プログラムも実施しています。



「市民のための環境公開講座」



野外講座：食べる自然体験

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団	環境分野の人材育成～(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団～

《概要》

● 環境問題研究会

『気候変動リスクとどう向き合うかー企業・行政・市民の賢い適応』の出版

2013年度に、研究成果を取りまとめ金融財政事情研究会より書籍を出版しました。気候変動の影響などにかかわる知見や課題、推進のための理論を紹介するとともに、豊富な実践事例や適応策の推進に向けた提言を掲載しています。また、2014年度に抜粋版英訳を行いました。今後も企業財団の立場から、環境問題に関する研究を深め社会へ発信していきます。

● 環境保全プロジェクト助成

「環境保全プロジェクト助成」は地域で活動するNPOの皆さまの環境保全活動を支援する助成金制度で、毎年約10件の支援を行っています。

● 学術研究助成

「学術研究助成」は人文社会科学分野で博士号取得を目指す方の研究費用に対する助成金制度で、毎年約5名への支援を行っています。



書籍『気候変動リスクとどう向き合うかー企業・行政・市民の賢い適応』

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団	社会福祉の「活動と研究」を支える ～ (公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団～

《概要》

● 主な活動

1977年設立の(公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団では、国内外の社会福祉分野で活躍するNPO団体等への助成を行うとともに、在宅で高齢者を介護する家族への支援、介護福祉士を目指す学生への奨学金の給付をしています。

また、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー（老年学）に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」などを行っています。

「社会福祉の実践」と「社会福祉の学術」の両面から、社会福祉の発展と向上を目指して、時代のニーズにあわせた事業を展開しています。

● 自動車購入費助成

1999年から障がい者に対する福祉活動を行う団体に自動車購入費を支援する事業を行っています。2014年度は、西日本地区で募集をし、10団体に助成をしました。自動車の購入は、団体の活動範囲や活動規模が拡大し、障がい者の収入の増加や利用者の増加につながっています。



車は子供達の送り迎えに大活躍

● NPO基盤強化資金助成

2004年から地域を支えるNPOの活動基盤の強化に必要な資金を支援する事業を行っています。2014年度は、「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成するプログラムと「認定NPO法人」の取得に関する費用を助成するプログラムとを合わせて、38団体に助成しました。地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPO法人づくりを支援をしています。



ピア・カウンセラーを育成するプログラムを支援

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団	社会福祉の「活動と研究」を支える ～ (公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団～

《概要》

● 海外助成

2010年から社会福祉分野で活躍するASEAN諸国の非営利団体を支援する事業を行っています。2014年度は、黄色い帽子のプロジェクト〔安心安全な通学路/交通事故の予防〕(カンボジア)、障がい児・者へ移動補助器具〔車椅子・松葉杖〕の提供(ミャンマー)、貧困問題を社会企業として解決する新しいモデルづくり(フィリピン)、「医療従事者による難聴者とコミュニケーションにおける理解促進ガイドブック」の作成(タイ)、人身売買を防止するネットワークづくり(インド)の5団体に助成しました。



インドでの贈呈式



カンボジアでの贈呈式

● 損保ジャパン日本興亜福祉財団賞

1999年度より優れた社会福祉学術文献を表彰する事業を行っています。本賞は、将来が期待される若手・中堅の研究者を対象としており、社会福祉分野の研究振興につながる事を目指しています。

2014年度は、齊藤弥生氏の「スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成」が受賞されました。2014年9月には前年度受賞者、水島治郎氏による受賞記念講演会とシンポジウムを開催しました。



2014年度 贈呈式の様子



2014年9月 受賞記念講演会とシンポジウム

社名	取組み事例
(公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団	社会福祉の「活動と研究」を支える ～ (公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団～

《概要》

●在宅で高齢者を介護する家族の交流・研修への支援

1991年から認知症等の高齢者を抱え、在宅での介護のために日々緊張を強いられながら闘っている家族の交流と、介護技術等のレベルアップを図るための交流・研修会に対する支援事業を行っています。

2014年度は「公益社団法人認知症の人と家族の会」とタイアップし、同会の28支部、882名の交流・研修会に助成を行いました。



各支部で悩みを分かち合い、リフレッシュした研修会

●介護福祉士を目指す学生への奨学金の支給

介護福祉士人材の育成を図ることを目的として介護福祉士を目指す学生に奨学金を支給しています。2014年も1年生10名、2年生10名、合計20名の方に奨学金を支給し、応援しています。

1992年の制度開始以来22年間で、238人の方に奨学金を支給し、多くの方が福祉現場で介護福祉の専門家として活躍しています。



介護福祉士を目指す学生の実習風景

●ジェロントロジー研究助成

ジェロントロジー(老年学)研究に関する社会科学分野における独創的・先進的な研究に対する支援を行っています。

ジェロントロジー(老年学)研究の一層の充実をはかるため、独自の研究を行っています。研究の成果は財団叢書として発行しています。



研究報告冊子

社名	取組み事例
(一財) 損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ	認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」～(一財) 損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ

《概要》

● 主な活動

2011年設立の損保ジャパン日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区の自社ビル1階フロアを活用し、認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

お預かりするのは、地元文京区に在住の働きながら子育てをしているパパやママのお子さんたちで、定員は0歳～5歳までの60人。都心ながら大きな公園や神田川沿いの桜並木など、豊かな自然環境にも恵まれた江戸川橋という街で、子どもたちは晴れた日は毎日お散歩に出かけ、栄養士手作りの給食やおやつをおなかいっぱい食べ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、日々すくすくと育っています。

地元町会と共同で夏の夕涼み会や秋祭り、お正月のもちつき大会などを開催し、入園児だけではなく、地域の子育て世帯の皆さんにも幅広く参加いただけるイベントを充実させました。また、楽しみながら「かず」「もじ」を学ぶ知育カリキュラム、音楽教室や体育指導、英語絵本読み聞かせの定例開催など保育内容の充実に加え、保育士の労働環境の向上に積極的に取り組み、ワークライフバランスの実現に向けすぐれた取り組みをしている事業者を東京都が認定する「東京ワークライフバランス認定企業」に認定されました。

笑顔と意欲にあふれる保育士たちによって、子どもたちにとってより良い充実した保育を実現し、保護者の皆さんの子育てを応援し、地域の皆さんにも喜ばれる保育園を目指しています。



ひな祭りには、子どもたちが自分で作った雛飾りでお祝い

重点課題
4

NPOなどとの協働を通じた 持続可能な社会づくりへの貢献

4-5 人形劇場「ひまわりホール」

1989年10月、損保ジャパン日本興亜名古屋ビル19階に人形劇場「ひまわりホール」がオープンしました。開設以来、運営団体である愛知人形劇センターと協働で、文化振興と地域貢献の一翼を担ってきました。

また、東日本大震災の復興支援として被災地での人形劇出張公演を開催するなど、全国の多くの子どもたちを笑顔にしています。

4-5-1

人形劇場「ひまわりホール」

4-5-2

人形劇「稲むらの火」を通じた防災教育活動

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	人形劇場「ひまわりホール」

《概要》

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、脚本の公募など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。



ひまわりホールでの上演の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	人形劇「稲むらの火」を通じた防災教育活動

《概要》

「稲むらの火」は、安政元年の大地震の際、津波に気づいた庄屋が、自分の貴重な稲を燃やして危険を知らせ、村人を津波から救ったという実話をもとにつくられた民話です。阪神・淡路大震災を体験した社員が、この民話を人形劇にして上演しようと、静岡県の人形劇団に働きかけ、2003年6月に「人形劇プロジェクト稲むらの火」を立ち上げました。以来、2014年までに全国各地で50回を超える公演を行い、約12,000名の親子に、地震・津波が起きたときの心得や、命の大切さを伝えてきました。



人形劇「稲むらの火」

重点課題
5

人権への配慮・人材育成と
ダイバーシティ推進

5-1 人材育成を通じた強い組織づくり

少子高齢化や女性の社会進出など社会環境が大きく変化するなか、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくためにも、多様な人材の力を活かすことが不可欠です。社員一人ひとりの個性・多様性を活かし魅力的な人材を育成するために、損保ジャパン日本興亜グループでは、「グループ人事ビジョン」を策定し、人材力向上に向けて取り組んでいます。

5-1-1	人材力強化の取組み
5-1-2	グローバル人材の育成
5-1-3	SJNKグローバルユニバーシティの派遣
5-1-4	管理職のマネジメント力強化
5-1-5	学生の就職活動サポート企画 “JAPAN-DA EXPO 2016” 開催
5-1-6	学生向けキャリア形成支援プログラム “SJNK BUSINESS ACADEMY” 開講
5-1-7	学生の就職活動サポート企画 “JAPAN-DA Cafe”開催

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	人材力強化の取組み

《概要》

損保ジャパン日本興亜は、社員人材力日本一/No.1の実現に向けて、「グループ人事ビジョン」と「求める人材像」を中心に「仕事→評価→処遇→キャリア形成・人材配置→教育・研修」を一連の有機的な仕組みとして、生涯を通じた人材育成に取り組んでいます。社員に成長、活躍の場、機会を提供するとともに、全社をあげて社員の成長を支援する体制を築いています。

社員一人ひとりが社会の視点、お客さまの評価を起点として自ら考え、判断し、自律的に行動することができる人材を目指して積極的に取り組み、圧倒的な現場力発揮につなげます。最もお客さまに評価される損害保険会社になるため、2015年度は①「働き方革新」の実現、②マネジメント力強化、③戦略的人材育成を人材育成重点課題として推進しています。

●能力開発支援

社員の自己研鑽を支援するプログラムとして企業内教育プログラム「SJNKプロフェッショナル大学」を用意しています。本プログラムは、「階層別研修」「オープン研修」「eラーニング講座」「社外通信講座」などで構成されており、さまざまな育成支援策を設けています。



新入社員の研修の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	グローバル人材の育成

《概要》

国際的な企業間競争が激化するなか、成長著しい新興国などのグローバル市場において競争に打ち勝つことが重要となっており、そのためにはグローバルな事業展開を担い遂行できる能力・意欲、異文化に対する理解と多様性の受容力、多国籍の人と協業できるコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成が必要不可欠となっています。

そのため、損保ジャパン日本興亜ではグローバル人材の「量の拡大」と「質の向上」を重点課題と位置づけ、2012年度より「グローバル人材育成グループ」を新設し、“世界で伍していく人材”の育成を行っています。

具体的な取組み

● 「SJNKグローバルユニバーシティ」の開校

国内外を問わず将来の経営を担える人材を育成するための取組みとして、2012年度より企業内大学「SJNKグローバルユニバーシティ」を開校しました。これは、シンガポール国立大学ビジネススクールと提携したカスタマイズ研修と、海外事業会社への派遣によるOJTで構成されており、「高度な経営知識の習得」とそれを実践知に変える「実務経験」を兼ね揃えたプログラムとなっています。

● 「語学力向上」の取組み

多国籍の人と協業をするうえで必要なコミュニケーションツールである「語学力」の向上施策として、若年層を対象とした「SJNK Global人材育成支援コース」を2010年度より実施しています。また、全社的な語学力の底上げを目的とした全社員対象の社内語学力テスト「TOEIC IP」や「中国語検定試験」の受験を推進するとともに、組織で切磋琢磨し英語力を向上させるコンテスト形式の「英語力レベルアップコンテスト」、一定の語学力を有した社員を対象とした多国籍・異文化対応力を強化するための「海外派遣制度」などにより語学力向上の取組みを行っています。



SJNKグローバルユニバーシティ

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	SJNKグローバルユニバーシティの派遣

《概要》

SJNKグローバルユニバーシティの派遣（派遣社員からのコメント）

1か月間のシンガポール国立大学での集合研修、11か月間中東のアラブ首長国連邦での社外出向を経て、2012年10月に日本に帰国いたしました。

シンガポールでは、継続的な企業活動のためのマクロ的な視野の重要性を学びました。

最も印象に残ったトピックはマーケティングの講義であり、一企業体として、価格競争によらない、お客さまとの中長期的関係、お客さま評価の確立の重要性を学びました。

アラブ首長国連邦は、豊富な産油収入に支えられ、海外からの労働者が多く、8割が中近東、北アフリカ、南アジア、フィリピンなどの国籍で構成される多様なイスラム社会です。金融機関も例外ではなく、私が派遣された企業でも28カ国もの国籍で構成され、日本人は一人の他流試合でしたが、国や文化が違ってても根底の考え方は同様で、保険事業はすでにグローバルな事業と考えるようになりました。

また、保険事業は、製造業などとは異なり、形のない商品を取り扱っていますが、一人ひとりの社員の挑戦、個性確立が積み重なり、当社独自のカルチャーとなり、最終的にはお客さま評価につながるのでは、と理解し、帰国後の業務の中でも自分らしさ、個性を強く意識するようになりました。

損保ジャパン日本興亜
海外事業企画部 副長
廣岡 智



出向先の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	管理職のマネジメント力強化

《概要》

全社員の行動変革・時間価値最大化を実現し、より高いフィールドでの活躍を推進するためには、組織を統括する管理職のマネジメント力強化が不可欠です。管理職に要求される「人材育成」「職場のコミュニケーション向上」「職場環境の改善」などのマネジメントスキルの向上を図っています。

損保ジャパン日本興亜の主な研修（施策）

- 新任部店長研修
- 新任リーダー・業務課長支援プログラム
- マネジメント研修
- 多面観察（360度評価）
- 「あるべきリーダー像」の浸透・実践に向けた地区人材育成部長による支援

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、「人材力の向上」を中期的な経営課題の一つとしています。2014年度は人材育成の要となる全管理職に対して、「マネジメント強化研修」を実施し、「リーダーシップ・コミュニケーション力」の向上と「ダイバーシティ推進」に関する知識習得を図りました。また、管理職の年間目標には、「人材力の向上」に関する課題を設定することを必須とし、人材育成を重視する企業風土の定着を図っています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	学生の就職活動サポート企画 “JAPAN-DA EXPO 2016” 開催

《概要》

学生の就職活動をサポートする企画の一つとして、2日間限定のEXPO型スペシャルイベント「JAPAN-DA EXPO 2016」を開催しました。Uターン就職について各地区採用担当者にじっくり話を聞くことができるU-turn Area、当社の海外戦略をプレゼン形式で伝えるGlobal Area、さまざまな部門で働く社員と座談会形式で対話ができるSession Area、当社の経営陣が特別講演を行うSpecial Areaなど、学生の多様なニーズにお応えするべく、会場を8つのエリアに分け、さまざまなプログラムを実施し、2日間でおよそ3,000人の学生に会場に集まりました。



“SJNK EXPO 2016”の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	学生向けキャリア形成支援プログラム “SJNK BUSINESS ACADEMY” 開講

《概要》

学生の人材力向上・キャリア形成の場として、「SJNK BUSINESS ACADEMY」を開講しました。

多様な損害保険の仕事を学び、営業推進・保険金サービス等の業務体験を行うことで損害保険事業を総合的に理解する場となる「総合コース」をはじめ、仕事のやりがいをもっと体験し、「働くこと」について考え、今後の成長に活かしてもらうための実践的な仕事体験の場となる「部門選択コース」の他、「国際企画コース」や「海外インターンシップコース」といったグローバル志向の方に向けた、海外ビジネスについての理解を深めてもらうためのインターンシップも実施しました。

全5日間のプログラムを終えた学生からは、「実際に働くことを体験してみて、多くの気づきや学びがあり、今後の就職活動やキャリア設計に非常に役立った」といった声などを聞くことができました。



“総合コース”の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	学生の就職活動サポート企画 “JAPAN-DA Café”開催

《概要》

「JAPAN-DA Café」は多様なキャリアを持つ社員との座談会です。「カフェで気軽に何でも聞ける」をコンセプトに、カフェ空間のような会場で、学生のさまざまな疑問にお答えし、損害保険の仕事や働き方、就職活動のHow toや会社選びの秘訣などのアドバイスを行うことで、働くうえでの不安を払拭し、働くイメージを醸成しています。

また、会場内には内定者が実際に使用したさまざまな業界のエントリーシートや面接時のQ&A集など、就職活動に役立つ情報の展示を行い、好評を博しました。



JAPAN-DA Café 様子

重点課題
5

人権への配慮・人材育成と ダイバーシティ推進

5-2 ダイバーシティ&インクルージョン

少子高齢化やグローバル化により人々のライフスタイルが多様化するなかで、幅広いお客さまに選ばれる企業として成長を続けるためには、これまで以上に人材の多様性「ダイバーシティ」が重要です。損保ジャパン日本興亜グループでは、多様な考え方や価値観を認め合い、尊重し合い、それぞれの個性を活かして協働していく「インクルージョン」の推進に取り組んでいます。

5-2-1	社員人材力日本一の実現
5-2-2	損保ジャパン日本興亜グループ ダイバーシティ推進本部を設置
5-2-3	メンター制度
5-2-4	女性活躍支援
5-2-5	外国人社員の活躍支援
5-2-6	障がい者活躍支援
5-2-7 5-2-8	ワーク・ライフ・バランスの実現
5-2-9	職場理解を深める「サンクスデー」の開催

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	社員人材力日本一／No. 1の実現

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループでは、グループ人事ビジョンに則り、「人物・仕事本位」「公平・フェア」「スピード・チャレンジ」「オープン」「ダイバーシティ」を徹底し、社員人材力日本一／No. 1を実現するための職場づくりや制度づくりを行っています。

●職場づくり

損保ジャパン日本興亜グループでは、キャリア志向型はもちろん、「仕事の充実度を高めたい」「プライベートも大切にしながらやりがいのある仕事に携わりたい」といった一人ひとりの多様な価値観（働き方）を尊重し、それぞれのスタイルでいきいきと働き、実力を発揮できる職場づくりを行っています。具体的には、「性別に関係なくより広いフィールドへチャレンジの機会を与える」「出産・育児などに対する支援制度を充実させる」など、従業員の働きがいや働きやすさを向上させる取組みを推進しています。また、非正規雇用者の正社員登用などを進め、従業員のモチベーションアップと雇用の安定化実現を図っています。

●制度づくり

損保ジャパン日本興亜グループの人事制度は、性別、国籍、年齢、出身会社に一切とらわれず、実力主義を徹底し、働きに見合った処遇の実現、役割の発揮度に応じた昇進・昇格などを実施する仕組みとしています。

また、公募ポストに対して従業員が自らの意思で応募し、希望する部署への異動を実現する「ジョブチャレンジ制度」を設けており、制度上、転居転勤のない従業員（エリア型）でも地域の枠を超えて一定期間希望部署に異動することが可能です。その他に、一人ひとりの自己実現と自律的なキャリア形成確立のために、一定の選考基準を充足した従業員の異動希望を実現する「ドリームチケット制度」を設けています。これらの制度は、従業員の自律的なキャリア形成を支援するための仕組みであり、自らが希望する職務に積極的にチャレンジすることにより、職務経験や自己啓発を通じて培った知識、能力を最大限に発揮できるようにすることを目的としています。

社名	取組み事例
SOMPOホールディングス	損保ジャパン日本興亜グループ ダイバーシティ推進本部を設置

《概要》

SOMPOホールディングスは、ダイバーシティを経営戦略と位置づけ、2013年10月にダイバーシティ推進本部を設置しました。

これまで中核損害保険会社である損保ジャパン日本興亜に専任部署を設置するなど、損保ジャパン日本興亜を中心に女性活躍推進などに取り組んできました。さらに、グループ全体でダイバーシティを推進することで、グループで展開しているさまざまなサービスに女性をはじめとする多様な人材の視点を反映し、お客さまのニーズに幅広くお応えして、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスのご提供を目指しています。

ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めスローガン「Diversity for Growth」とし、①女性の感性を活かした商品・サービス開発、施策の展開、②グループ全体の女性管理職比率メルクマールを2015年度末までに10%以上、2020年度末までに30%以上に設定、③女性社員に対するメンター制度の導入、④外国人社員の適材適所の人材配置・交流を取組みの柱とし、グループ全体でダイバーシティを推進しています。

また推進本部では、ボトムアップの取組みとして、各会社から推進パーソンを選任し、女性の意識改革やグループの風土・制度改革についての推進策を企画・立案しています。



「Diversity for Growth」ロゴマーク



ダイバーシティ推進本部設立時メンバー

社名	取組み事例
SOMPOホールディングス	メンター制度

《概要》

SOMPOホールディングスは、2013年10月からグループ全体にメンター制度を導入しています。メンター制度とは、直属の上司以外がメンターとなり、育成対象者となるメンティに対してキャリア形成上の課題などについて定期的・恒常的にアドバイスしサポートする制度です。2014年度は、173名の女性管理職をメンティに対し、125名のグループ内の役員・部長がメンターとなり、女性を育成する風土の醸成と、メンティが自ら活躍を望み新たなチャレンジしたいと考える意識を高めることを目的として実施しました。

メンティのキャリアアップ意欲の向上だけでなく、メンターである役員にも女性職員のマネジメントに役立つ気づきがあるといった効果がでています。

【コラム】 社外からの評価

損保ジャパン日本興亜は、2014年3月3日に経済産業省より、「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。ダイバーシティ推進を重要な経営戦略の一つとして位置づけ、真のサービス産業として「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指しています。社員の意識改革（トップとボトム両方からの継続的な取組み）、仕事と生活の両立（働き方・雇用形態・働く場所の多様性の実現への取組み）、キャリア充実（キャリアアップと能力発揮のための環境づくりや支援メニューの拡充）の3つの取組みを柱として、「全社員一人ひとりの個性・多様性を認め合い、常にいきいき活躍し、働きがいと働きやすさにあふれる会社の実現」に向けて着実に推進してきました。これらの取組みが総合的に評価され受賞しました。

また、2014年度は、NPO法人J-Win（ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク）より、「2015 J-Winダイバーシティ・アワード 準大賞」を受賞しました。

この賞は、2008年から毎年1回、ダイバーシティに積極的に取り組んでいる企業を顕彰するものです。今後もダイバーシティの推進に積極的に取り組み、一層の企業価値向上に努めていきます。



「2014 J-Winダイバーシティ・アワード」受賞式



「ダイバーシティ経営企業100選」受賞式



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	女性活躍支援

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、2012年6月に「女性のエンパワメント原則（WEPs）」の趣旨に賛同し署名しました。本原則は、企業やそのほかの民間団体が女性の登用とエンパワメント（目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること）に取り組むための7つのステップを表している国際的な原則です。引き続き、オープンで活力あふれる職場づくりと女性活躍の推進に注力していくとともに、社会に向けてダイバーシティの重要性を広く働きかけていきたいと考えています。

●女性管理職の登用

損保ジャパン日本興亜グループでは、女性管理職比率を2015年度末までに10%以上、2020年度末30%以上にする目標を掲げ、女性の管理職登用に注力しています。

また、損保ジャパン日本興亜では、女性管理職輩出のパイプライン形成のために、女性経営塾・プレ女性経営塾・キャリアアップ研修など、管理職・中間職・若手層の各層向けの女性専用の育成プログラムを実施してきました。女性経営塾では将来会社経営または部店経営を担う素質を有する女性社員を選抜育成する1年間にわたるプログラムを実施し、スキルとモチベーションのアップを図っています。なお卒業生からは部店長も誕生しています。

●女性中心の営業店

損保ジャパン日本興亜では、2012年4月に女性社員が中心となった損保ジャパン日本興亜営業店18店舗を設置し、このうち4店舗は管理職も女性社員が務め、女性だけの構成でスタートさせました。2014年度は54店舗に拡大、さらに2015年度は「働き方革新」を加速し、「女性中心の営業店」を全店展開する段階に移行しています。多様化するお客さまのニーズに対し、女性ならではの視点や発想に基づく営業活動を実践することにより、お客さま・取扱代理店から高い評価を受けています。



女性経営塾における最終報告会の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	外国人社員の活躍支援

《概要》

今後ますます進展する事業のグローバル化に備え、外国人社員の活躍支援と企業風土の醸成を行っています。

損保ジャパン日本興亜では、外国人社員の採用や海外現地ナショナルスタッフの受入れを行うなど人材交流を行っています。外国人社員の採用は増加傾向にあり、各職場で活躍しています。

また、社員のグローバルマインド醸成を目的に「Global Diversity Meeting」を開催しています。2014年度はグループ会社のシンガポール テネットソンポCEOを招きDiversity for Growthと題し、企業の成長にダイバーシティが欠かせないこと、自らのキャリアについて講演を行いました。後半は参加者でグループディスカッションを行いました。社員のグローバルマインドを醸成することにより世界で伍していく新しい企業グループの実現を目指しています。



「Global Diversity Meeting」の様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	障がい者活躍支援

《概要》

障がい者を自然な形で受け入れ、個を尊重し認め合う職場が増えています。損保ジャパン日本興亜においても、障がい者が活躍できる職場づくりに力を入れており、全国各地で採用を行っています。

全国の職場で活躍する障がいを持つ従業員の上司47人へヒアリングを行い、好取組み事例を「ダイバーシティニュース」で発信。障がいを持つ従業員の情報共有を行っています。また、管理職を対象とした手引書も作成しています。各職場では、障がいを持つ従業員をサポートするメンバーを選任し、障がいの度合いによって必要な支援を行っています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	ワーク・ライフ・バランスの実現

《概要》

業務品質の向上には、従業員の能力向上はもちろん、その基礎となる心身の健康保持が何より重要です。従業員一人ひとりが心身の健康を保ち充実した私生活を過ごすことは、いきいきと働くための基礎であり、企業の活力につながります。このため損保ジャパン日本興亜グループでは、仕事と生活をともに充実させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現に注力しています。

●妊娠・出産・育児に関する制度

仕事と家事・育児の両立を支援することを目的として、「産前産後休暇」「育児休業制度」「育児短時間勤務制度」などの休暇・働き方の制度を整備しています。「育児短時間勤務制度」は子どもが小学校3年生の末まで利用可能で、複数のシフトパターンを用意しています。また、短期間の育児休業を有給化、前日までの申請で取得可能とし、男女問わず育児休業を取得しやすい制度を整えています。

●育児休業中の支援策

育児休業者のスムーズな復帰支援を目的に東京・名古屋・大阪・福岡の4地区にて「育休者フォーラム」を開催しています。2014年度は401人が参加しました。フォーラムには育休復帰者だけでなく、職場の上司・同僚も参加し、育休者の復帰への不安を取り除くとともに、育休者を受け入れる職場の理解を深めることを狙いとしています。また、定期的に会社の重要施策に関する情報提供を行っています。

●介護に関する制度

高齢化の急速な進展により、家族の介護が身近な問題となっています。より安心して介護と仕事が両立できるよう、「介護休業制度（通算365日限度）」「介護休暇」「介護シフト勤務制度」「介護短時間勤務制度」を拡充し、働きやすい環境を整えています。

●在宅勤務制度

仕事の生産性と効率性を向上させ、時間価値をより高める働き方を推進することを目的に、在宅勤務制度を導入しています。

●シフト勤務制度

個々の従業員がそれぞれの状況に応じ多様な働き方を実現するため、始業を午前7時から午後1時の間の9パターンから選べるシフト勤務制度を導入しています。

●キャリア・トランスファー制度

制度上、転居を伴う転勤のない従業員（エリア型）が、配偶者の転勤などのやむを得ない事情で転居が必要な場合に、一定の条件が整えば、勤務地を変更して働き続けることができる制度を整えています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	ワーク・ライフ・バランスの実現

《概要》

●計画的な休暇取得とノー残業デー

労働時間の短縮を目的として、計画的な長期休暇の取得や全社一斉のノー残業デーの設定を行っています。また、各職場の管理職に休暇取得の推進や業務効率化に向けた年間計画の提出を求め、労働時間の短縮を図っています。

●メンタルヘルス

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービスと提携し、メンタルヘルス専門の産業医を本社ビルに配置しています。定期的なメンタルヘルスケアチェックのほか、医師・看護師などの専門医療スタッフが、相談受付やカウンセリングを行っています。

また、従業員が自ら心の健康について理解し予防・軽減・対処する「セルフケア」として、心の健康状態を早期に把握し、メンタルヘルス不調を防止する「ストレスチェック」を実施しています。管理職向けには、上司が心の健康に関して職場環境などの改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」に積極的に取り組む体制を構築しています。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	職場理解を深める「サンクスデー」の開催

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループでは、社員とその家族を含めた相互理解によるコミュニケーションの活性化を図ること、また職場のワーク・ライフ・バランス意識の向上を目的に2015年7月にサンクスデーを実施しました。この取組みは、2007年から実施しています。家族が普段訪問することのできない職場を訪問し、社内便の仕分けや模擬電話対応体験などパパやママの仕事を子どもたちが体験しました。また社長との名刺交換会、社員食堂の子ども向けメニューの提供、ゲームや展示などのブースの出展など多彩なイベントを開催し、社員と家族の相互理解を深める笑顔のあふれるイベントとなりました。



名刺交換をする損保ジャパン日本興亜社長の二宮



職場で名刺交換をする子供たち



子供たち向けに演奏する損保ジャパン日本興亜管弦楽団

重点課題
5

人権への配慮・人材育成と ダイバーシティ推進

5-3 人間尊重への取組み

21世紀は「人権の世紀」と言われています。真に人権が尊重される社会を実現するためには、あらゆる機会を通じて、人権尊重のための啓発活動を積極的に行うことが大切です。損保ジャパン日本興亜グループでは、損保ジャパン日本興亜グループのグループCSRビジョンで人権への配慮を謳い、また、全社員を対象に人間尊重研修を行っています。さらに、商品・サービスなどを通じて、人権に配慮した取組みを支援しています。

5-3-1	人間尊重推進体制の仕組み
5-3-2	ドゥーラ賠償責任保険制度
5-3-3	学業継続支援サービス（『授業料など債務免除費用保険』）
5-3-4	ユニバーサルデザインに配慮した保険金請求書

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	人間尊重推進体制の仕組み

《概要》

2010年11月に発行された社会的責任の国際規格ISO26000においても、「人権」が7つの中核主題の一つとしてあげられ、人権を尊重した企業活動はいまや“世界の潮流”となっています。

損保ジャパン日本興亜が2013年4月に策定した「人間尊重方針」は、2014年4月に策定したグループ共通の「グループ人間尊重ポリシー」となり、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言しています。

また、取組みの推進組織として、「人間尊重推進本部」を創設し、人権をはじめとする基本的行動規範の啓発などの諸問題について、経営も交えた一元的かつ迅速な意思決定を目指し、組織横断的かつ、体系的な施策を展開しています。

さらに現場の生の声にも真摯に耳を傾けるため、「社員相談ホットライン」を社員の相談専用窓口として設置し、電話やメール、文書などにて個別相談を受付けています。

加えて、人間尊重に向けた社員の相互理解をさらに深め、働きがいのある、働きやすい、いきいきとした活力溢れる職場づくりを目的として「CSR研修(環境・社会貢献・人権)」を全社員・全職場を対象に、毎年、実施しています。

●グループ人間尊重ポリシー

<http://www.sjnk.co.jp/csr/management/system/policy/#02-2>

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	ドゥーラ賠償責任保険制度

《概要》

損保ジャパン日本興亜では一般社団法人ドゥーラ協会と連携し、2013年2月から、出産前後の女性をケアする専門家(ドゥーラ)が、業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合に、その損害を補償する『ドゥーラ賠償責任保険制度』を開始しました。

近年、高齢出産の増加に伴い出産・育児をする夫婦の親世代が高齢化していることや、同居世帯の減少などにより、産前・産後の母親が育児に関する周囲の支援を受けることが困難な環境にあります。本件は、そのような環境を実際に経験した女性社員の声を発端としており、本制度を通じて、今後社会的にも需要の見込まれる「ドゥーラ」の普及を支援していきます。



商品提供に向けた打ち合わせの様子

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	学業継続支援サービス（『授業料等債務免除費用保険』）

《概要》

昨今の経済状況の悪化により、保護者が子どもの私立学校への進学を断念したり、子どもを私立学校から公立学校へ転校させるなどのケースが発生しています。

損保ジャパン日本興亜は、学生の皆さまが卒業まで安心して勉学に励める環境づくりを目指す「学業継続支援サービス」の一環として『授業料等債務免除費用保険』を提供しています。同サービスは日能研関東、四谷大塚、エス・ケイ・ジー・サービスの出資を受けた私立学校奨学支援保険サービスが、私立小・中学校および高校の授業料など減免規定の策定を支援するものです。損保ジャパン日本興亜は本規定に基づいて、実際に授業料やそれ以外の納付金の支払いを免除した学校に対し、その免除額を保険金としてお支払いします。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜	ユニバーサルデザインに配慮した保険金請求書

《概要》

損保ジャパン日本興亜では「記入方法がわかりづらい」「記入欄が小さい」などの印象がある自動車保険の保険金請求書をお客さま目線で「読みやすい」「記入しやすい」帳票へと改定しました。その結果、「UCDAアワード2013(主催:一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会)」において、最優秀賞「UCDAアワード2013」を受賞しました。



重点課題
6

透明性の高い情報開示

6-1 透明性の高い情報開示

持続的な成長に資するガバナンス態勢を構築するとともに、非財務情報も含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。

6-1-1 6-1-2	積極的な情報開示による双方向コミュニケーション
6-1-3	ビジネスのグローバルな展開
6-1-4	CSR各種プログラムの評価
6-1-5~ 6-1-7	グループCSR-KPIの策定・開示

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	積極的な情報開示による 双方向コミュニケーション

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、「ディスクロージャー基本方針」を定め、株主や投資家などさまざまなステークホルダーに、当グループの経営状況や各種取組状況を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報開示に努めています。

また、グループCSR6つの重点課題の1つに、「透明性の高い情報開示」を掲げて、積極的な情報開示に取り組んでいます。

損保ジャパン日本興亜グループは1998年に日本の金融機関初の環境レポートを発行しました。

情報開示における主なメディアとしては、CSRコミュニケーションレポートをはじめ、CSRブックレット、ディスクロージャー誌、公式ウェブサイトなどがあります。今後も、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進するため、透明性の高い企業情報の積極的かつ公正な開示に取り組んでいきます。

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	積極的な情報開示による 双方向コミュニケーション

詳細情報、タイムリーな情報を開示 公式ウェブサイトでは、グループ各社の詳細な活動内容を掲載しています。





損保ジャパン日本興亜
ホールディングス
グループ各社のCSR情報をタイムリー
に提供し、CSRの取組みには「損保ジャパン
日本興亜グループ CSR取組み事例集」を
PDFで掲載
<http://www.sompo-hd.com/csr/>



損保ジャパン日本興亜
<http://www.sjnk.co.jp/csr/>



損保ジャパン日本興亜
ひまわり生命
<http://www.himawari-life.co.jp/company/csr/>



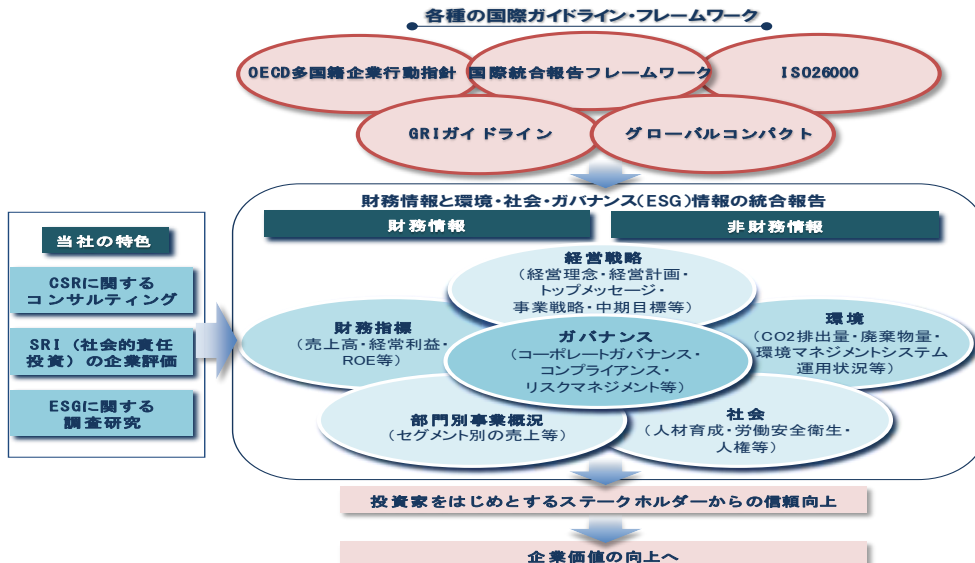
損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント
<http://www.sjnk-am.co.jp/company/csr/about.html>

【コラム】CSR経営戦略に関連するサービスの提供 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

企業の価値は、財務的な側面のみならず、環境、社会、ガバナンス、すなわちESG (Environment, Social, Governance) の側面を含めて評価されるようになり、これに応じて企業に期待される役割も変化を遂げつつあります。2010年11月にはSR (Social Responsibility 社会的責任) の国際規格であるISO 26000が発行されるなど、企業がCSRに取り組み、ステークホルダーからの期待に応えることは、いまやグローバルな潮流となっています。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、企業のCSR・環境に関するリスクを低減させ、企業価値とサステナビリティ (持続可能性) の向上をはかりつつ、社会に貢献する経営を実現するための総合的なサポートを行っています。

2012年から「ISO 26000に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング」の提供を開始し、その後、「ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティングコンサルティング」、「SRIアンケート対応支援サービス」、「CSRレポート・統合報告書作成支援サービス」などのサービスを拡大し、CSRの取組みの支援を行っています。



社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	ビジネスのグローバルな展開

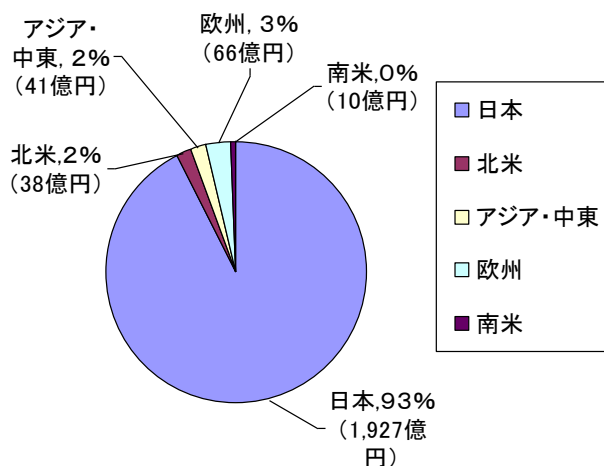
《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、正当な利潤を追求すると共に適正な納税を実施しています。

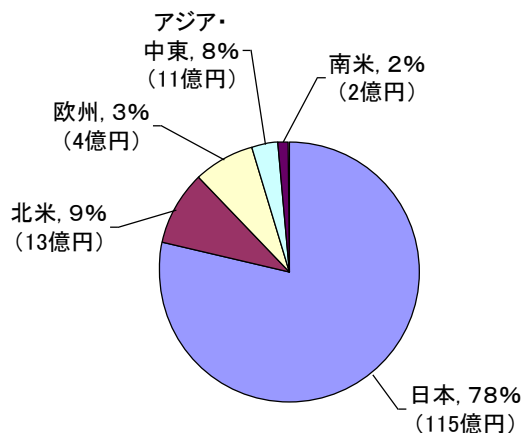
当グループは、欧州、中東、北米、中南米、アジア、オセアニア、アフリカの32カ国・地域、210都市をカバーするネットワークを有しており、保険引受業務のほか、事故対応、リスクエンジニアリングなどのサービスを幅広く提供しています。

オーガニックな成長に加え、規律ある投資を行うことで、持続的な成長と株主価値向上を両立することを目指しています。

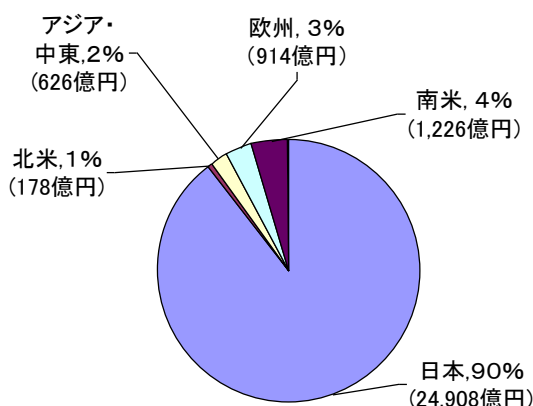
経常利益



法人税及び住民税等



売上高



(注) HD連結財務諸表の公表数値をベースに算出。売上高は正味収入保険料と生命保険料の合計値としている

社名	
損保ジャパン日本興亜グループ	CSR各種プログラムの評価

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、CSRに関する各種プログラムにつき、「事業活動への寄与」「公益性」「独自性」「先進性」「拡張性」など様々な切り口から定期的に評価を実施しています。

各種プログラムを多角的な評価に基づき取捨選択する事で、PDCAを実践すると同時に社会の今日的課題解決に資するプログラムを優先して取組む体制を構築しています。

＜プログラムの評価事例一覧＞

	プログラム	公益性	独自性	先進性	拡張性	地域への貢献	パートナーシップ	人づくり	事業活動への寄与	コスト規模	最終数字	総合評価
1	プログラムA	3	4	4	4	3	3	4	3	5	342	B
2	プログラムB	3	3	3	3	4	3	3	4	3	303	B
3	プログラムC	4	2	2	3	5	4	4	3	5	336	B
4	プログラムD	3	3	4	3	2	2	3	3	3	259	C
5	プログラムE	3	2	2	2	3	3	2	2	5	233	C
6	プログラムF	5	4	4	4	5	5	4	4	1	389	B
7	プログラムG	4	5	4	3	3	5	4	4	3	360	B
8	プログラムH	3	3	3	3	3	5	4	3		330	B
9	プログラムI	4	5	4	3	3	5	4	4	3	360	B
10	プログラムJ	3	4	4	4	5	4	4	4	5	400	A
11	プログラムK	4	4	3	4	5	4	4	4	5	403	A
12	プログラムL	4	5	4	3	5	5	3	4	5	412	A
13	プログラムM	4	2	2	2	3	3	4	2	5	269	C
14	プログラムN	4	3	3	3	3	5	5	4	5	379	B
15	プログラムO	5	4	3	3	4	4	3	4	3	362	B
16	プログラムP	4	4	3	3	4	4	5	4	5	394	B
17	プログラムQ	4	2	2	3	4	4	3	4	5	337	B
18	プログラムR	4	2	3	3	3	4	3	3	5	309	B
19	プログラムS	3	2	2	3	5	4	3	3	5	312	B
20	プログラムT	3	2	2	2	4	3	3	3	5	282	C
21	プログラムU	2	3	3	2	2	4	4	2	4	263	C
22	プログラムV	3	4	5	3	4	4	5	5	5	425	A
23	プログラムW	4	5	4	3	4	4	4	4	5	403	A
24	プログラムX	3	3	3	2	3	3	3	4	5	316	B
25	プログラムY	4	3	3	4	4	3	3	5	5	383	B

注：総合評価がCとなったプロジェクトは原則として廃止もしくは内容の見直しを実施

コスト規模(千円)	ファクター
0~5,000	5
5,000~10,000	4
10,000~30,000	3
30,000~50,000	2
50,000~	1

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	グループCSR-KPIの策定・開示

《概要》

損保ジャパン日本興亜グループは、グループCSRビジョン、6つの重点課題に沿ったグループCSR-KPIを策定し、グループ各社が同じ目標に取り組むことで、社会的課題の解決に取り組むと同時に、グループ全体としての企業価値向上に繋がっています。

グループCSR 6つの重点課題	項目	指標	2014年度目標	2014年度実績	総括 評価	(参考)企業価値向上の主な側面				
						A	B	C	D	E
①安心・安全・健康に資する 商品・サービスの提供	商品・サービス	社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発	・スマイリングロードの開発 ・限定告知医療保険、ドナー保障・介護前払特約等の開発・拡販 ・ISO20121認証(イベントサステナビリティ)サービスの開発 ・介護事業分野における業務提携(株メッセージ) ・住宅リフォーム事業への参入(株フレッシュハウス)	○	○				
	コンプライアンス	重大な法令違反の未然防止(コンプライアンス研修受講率)	・受講率100%	・受講率100%	○				○	○
②地球環境問題への対応	気候変動	気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発	・ミャンマー専用の天候インデックス保険を開発 ・風力発電事業者向け火災保険「事故再発防止費用特約」 ・インドネシアでの天候インデックス保険導入準備調査	○	○				
		Web約款の推進「Web約款率」	・70%以上	64%	x		○			
		リサイクル部品等の活用推進(エコパーツ活用率、バンパー補修率、外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率4.0% ・バンパー補修率13.5% ・外板パネル補修率85.0%	・エコパーツ活用率 2.4% ・バンパー補修率 11.6% ・外板パネル補修率 75.9%	x		○			

重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまにより分かりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面をあえて5つに類型化しています。

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D レピュテーションリスクの軽減
- E 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	グループCSR-KPIの策定・開示

						(参考)企業価値向上の主な側面				
						A	B	C	D	E
②地球環境問題への対応	気候変動	CO2排出量(tCO2e)	2013年度実績から3%以上削減	1.2%減少	×		○	○	○	
		電力使用量(kWh)	2013年度実績から3%以上削減	3.6%減少	○		○			
		紙の使用量(t)	2013年度実績以下	4.6%増加	×		○			
		グリーン購入の推進 [グリーン購入比率]	・90%以上	90.6%	○				○	
	生物多様性	生物多様性の保全	・SAVE JAPAN プロジェクトの展開 (47都道府県での実施)	・47都道府県で149回のイベントを開催し、約6,800名 が参加	○			○		○
		SROI(社会的投資収益率)	・SAVE JAPAN プロジェクト SROI:2013年度実績(1.12)以上	・SROI:1.76	○					
③金融機能を活かした社会的課題の解決	商品・サービス	社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・既存SRIファンドの拡販・商品性の見直し(新商品・新サービスの研究開発を含む)	・2014年度末時点のSRIファンド純資産総額 305億円 (2013年度末比+51億円(増率+19.9%)) ・公的年金より「サステナブル投資運用手法」受託	○	○				
		投資先とのエンゲージメント	・エンゲージメントに向けた社内体制の構築	・日本版ステewardシップ・コード(責任ある機関投資家の諸原則)の受入表明および方針を公表。 ・エンゲージメントに向けた社内体制を構築し、一部投資先と対話を実施。	○	○				
	責任投資	社会的課題の解決に資する投融資の推進	・クリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電・風力発電システム等を対象とした提携融資 ・社会インフラの整備等成長分野への投融資	・太陽光発電システムなどを対象とした個人向け提携融資を実施(50億円)。 ・成長分野(ヘルスケアファンドやインフラファンドなど)に約300億円の投融資を実施。	○	○				

重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまにより分かりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面をあえて5つに類型化しています。

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮
(将来的な保険料値下げの原資)
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D レピュテーションリスクの軽減
- E 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

社名	取組み事例
損保ジャパン日本興亜グループ	グループCSR-KPIの策定・開示

					(参考)企業価値向上の主な側面				
					A	B	C	D	E
④NPOなどの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献	社員	SOMPO ホールディングス ボランティアデーの推進 (実施件数、参加人数)	・実施件数300件 ・参加人数10,000人	・実施件数307件 ・参加人数11,300人			○		○
		社会貢献プログラムの実施	・各種社会貢献プログラムの実施による社会への貢献 ・海外プログラム/防災教育プログラムの開発・展開	・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働でインドネシアでの交通安全プロジェクト、ミャンマーでの母子保健プロジェクトを開始。 ・防災人形劇/体験型防災ワークショップ、「防災ジャパンダプロジェクト」を開始。			○		
	地域貢献	被災地支援の取組み	被災地のニーズに合わせた復興支援の取組み ・ひまわり展の開催 ・人形劇出張公演の開催	・ゴッホの《ひまわり展》に約6万人が来場。 ・2014年8月、2015年3月に釜石市で人形劇の出張公演を開催し、約200人の親子が参加。 ・被災地で育てたひまわりの種をお台場の「ひまわり広場」に撒き、約3,000本のひまわりが開花。 ・2015年3月に東北3県復興マルシェを開催。 ・社員派遣プログラムの実施			○		
⑤人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進	ダイバーシティ	女性管理職比率	・2015年度末10%に向けた取組みの推進。	・11.0%(2014年度末) ※女性経営塾、プレ女性経営塾をグループに拡大。					○
	ワークライフバランス	男性の育児休業取得率	・100%取得に向けた取組みの推進	・制度の概要と育児取得に関する疑問点をまとめた「男性育児取得推進チラシ」を作成し、男性育児対象者の上司と対象者に対し、取得推進メールを発信。				○	○
⑥透明性の高い情報開示	情報開示	非財務情報の積極的な開示	・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・公式ウェブサイトの充実	・損保ジャパン日本興亜の発足に併せ、CSRレポート、お客さまの声白書を発行。公式ウェブサイトリニューアル。 ・CSRブックレットを発行			○	○	

重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまにより分かりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面をあえて5つに類型化しています。

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮
(将来的な保険料値下げの原資)
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D レピュテーションリスクの軽減
- E 組織の強化、社員ロイヤリティ向上